

## 令和5年度 第2回 福岡地方最低賃金審議会

### 資料目次

資料番号	1	福岡地方最低賃金審議会第53期委員名簿	1
資料番号	2	令和5年度最低賃金に関する関係労使意見聴取実施要領 【福岡県最低賃金改定決定審議】	3
資料番号	3	福岡県鉱工業指数月報(令和5年4月)	11
資料番号	4	鉱工業指数参考図表集(2023年5月速報)	19
資料番号	5	定昇込み平均賃上げ方式【回答妥結集計】(連合福岡)	43
資料番号	6	2023年春季労使交渉・賃金改定回答[妥結含む]一覧 (福岡県経営者協会)	47
<令和5年度中央最低賃金審議会目安に関する小委員会(第2回)資料>			
資料番号	7-1	令和5年賃金改定状況調査結果	49
資料番号	7-2	足下の経済状況等に関する補足資料	61
資料番号	7-3	主要統計資料	67

【別綴】意見発表時資料



福岡地方最低賃金審議会  
第53期委員名簿

資料番号  
NO. 1

(五十音順) (令和5年4月1日任命)  
( 1 令和5年6月30日任命)

区分	氏名	現職
公益代表委員	大坪 知弘	弁護士
	大坪 稔	九州大学大学院経済学研究院 教授
	高田 亜朱華	弁護士
	○平井 佐和子	西南学院大学 法学部 教授
	丸谷 浩介	九州大学大学院 法学研究院 教授
労働者代表委員	河村 敏昭	自治労全国一般福岡地方労働組合 書記長
	小陳 武志	日本労働組合総連合会福岡県連合会 副事務局長
	長嶋 良昭	U Aゼンセン福岡県支部 次長
	野中 篤志	日本基幹産業労働組合連合会福岡県本部 事務局長
	松本 茜	N T T労働組合 九州総支部 執行委員
使用者代表委員	伊藤 優子	イオン九州株式会社 人事企画部長
	中村 年孝	福岡県経営者協会 専務理事
	初田 寿	福岡県商工会連合会 専務理事 1
	松本 恭子	福岡県商工会議所連合会 専務理事
	吉岡 秀樹	福岡県中小企業団体中央会 専務理事

(注) は会長、○は会長代理である



## 令和5年度最低賃金に関する関係労使意見聴取実施要領

### 【福岡県最低賃金改定決定審議】

福岡地方最低賃金審議会

#### 1 目的

福岡県最低賃金の改正決定の審議に資するため、文書による意見聴取のほか、審議会の要請に基づき、県内各地域の経済動向、経営上の問題点、初任給・ベースアップの状況等賃金その他の雇用・労働事情及び最低賃金改正に関する意見等を、県内の各地域の労・使の代表から直接聴取する。

#### 2 実施日時、実施場所

日時 令和5年7月25日(火) 9:30～12:00

(関係労働者からの発表を9:30～10:30、関係使用者からの発表を10:30～11:30の間で行う)

場所 福岡合同庁舎 新館4階 労働大会議室  
(福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号)

#### 3 実施主体

福岡地方最低賃金審議会

#### 4 意見発表者

(1) 意見発表者は福岡地方最低賃金審議会から要請された者

ア 地区ごとに労・使各側1名ずつ3名、合計6名。

イ 非正規雇用労働者を代表する意見を述べることができる者を1名追加する。

ウ 最低賃金の影響を強く受ける産業の事業主を代表する意見を述べることができる者を1名追加する。

エ アは労働者団体、使用者団体から推薦された者、イは労働者団体から推薦された者、ウは使用者団体から推薦された者とする。

オ その他審議会が必要と認める者

#### 5 推薦手続き

推薦は令和5年7月13日(木)までとし、その後、各発表者には会長名で「最低賃金に関する意見聴取事項」を添えて依頼する。

#### 6 意見発表・聴取要領

ア 意見発表・聴取時間は、「9時30分から11時30分」とする。

イ 意見聴取の骨子は、「最低賃金に関する意見聴取事項」にあらかじめ記載し、事前に意見発表者に通知する。意見発表者は、発表に当たってまとめた事項（「福岡県最低賃金の改正決定に係る意見書（例）」等A4紙1枚程度）及び提出する資料があれば、令和5年7月20日（木）までに事務局に提出するものとする。

〔 やむを得ず当日持参する場合には、委員用15部、発表者用4部、事務局用10部、予備1部の計30部を用意する。添付資料も同様とする。 〕

ウ 発表者は、「意見聴取事項」に基づき1人10分程度で発表する。

労働者側、又は使用者側の全員の発表が終了後、委員から発表者に対して質問等を行う。

エ 発表（聴取）は、労働者側、使用者側の順とする。

オ 意見発表・聴取の標準的な進め方

(ア) 開 会

(イ) 労働者側意見発表者4名入室

(ウ) 公益委員あいさつ、出席委員紹介

(エ) 労働者側意見発表（聴取）

（各自10分程度意見発表、終了後に全員まとめて20分程度質疑）

(オ) 労働者側意見発表者退室、使用者側意見発表者4名入室

(カ) 公益委員あいさつ、出席委員紹介

(キ) 使用者側意見発表（聴取）

（各自10分程度意見発表、終了後に全員まとめて20分程度質疑）

(ク) 使用者側意見発表者退室

(ケ) 閉 会

以 上

## 最低賃金に関する意見聴取事項（労働者側発表者用）

### 1 意見発表者の所属関係について

- (1) 団体名称、職氏名
- (2) 団体の概要(加盟組織、加盟組合数、加盟労働者数、業種等)

### 2 現行福岡県最低賃金改正に関する意見について

- (1) 改正の必要性について 有・無

### 3 上記「2」の理由、背景等について

下記事項について、資料を用いて具体的に説明願います。

#### (1) 賃金事情等について

- 例えば
- ア 高卒者の初任給（所定内賃金）、パート労働者の賃金（所定内時給）
  - イ 賃金改定状況（令和5年と令和4年の比較、ベースアップ率、一時金等）
  - ウ 地域における一般労働者及びパート労働者の賃金水準の状況

- (2) 地域での物価や生計費等の生活状況について
- (3) 地域の産業、経済の特徴及び最近の傾向等

### 4 その他最低賃金に関する意見

(注) 1 上記聴取事項の発表に当たりましては、所属団体だけではなく、所属団体の主たる活動地区全体の意見（非正規雇用労働者の代表の場合には非正規雇用労働者全体の意見）も含めて説明願います。

2 意見聴取事項における個人及び団体の情報を含む部分につきましては、当審議会委員及び事務局限りの資料とし、ホームページへの掲載等公開はしないことを申し添えます。

## 最低賃金に関する意見聴取事項（使用者側発表者用）

### 1 意見発表者の所属関係について

- (1) 団体名称、職氏名（単一企業の場合は、業種、労働者数等）
- (2) 団体の概要（加盟企業数、加盟企業の総労働者数、主な業種等）

### 2 現行福岡県最低賃金改正に関する意見について

- (1) 改正の必要性について 有・無

### 3 上記「2」の理由、背景等について

下記事項について、具体的数値・資料に基づき説明願います。

#### (1) 経営事情等について

例えば

(企業経営者)

- ア 売上、受注高、生産高の増減等の状況及び今後の見通し
- イ 経常利益の増減等の状況（その原因は、売上減かコスト増か）
- ウ 昨年及び本年の労働者の採用状況並びに人員増減状況
- エ 労働分配率等の状況

(業者団体等の役員等)

- オ 団体構成員の廃業・倒産又は新規参入の状況等

#### (2) 賃金事情等について

例えば

- ア 高卒者の初任給（所定内賃金）、パート労働者の賃金（所定内時給）
- イ 賃金改定状況（令和5年と令和4年の比較、ベースアップ率等、賞与・退職金の改定状況も含む）

(業者団体等の役員等)

- ウ 地域における一般労働者及びパート労働者の賃金水準の状況
- エ 地域における春闘賃上げの状況

#### (3) 地域の産業、経済の特徴及び最近の傾向

(注) 1 上記聴取事項の発表に当たりましては、所属企業だけではなく、所属企業の主たる事業活動地区全体の意見（最賃の影響を強く受ける産業の事業主の代表の場合には当該産業全体の意見）も含めて説明願います。

2 意見聴取事項における個人及び企業の情報を含む部分につきましては、当審議会委員及び事務局限りの資料とし、ホームページへの掲載等公開はしないことを申し添えます。



## 福岡県最低賃金の改正決定に係る意見書

## (関係労働者用)

所属地区	地区
非正規雇用労働者を代表する意見 (主な業種を記載)	業
ご意見	
1 改正の必要性について	有 ・ 無
2 上記「1」の理由、背景等 * 一般労働者及びパート労働者等の賃金事情、地域での物価や生計費等の生活状況、地域の産業、経済の特徴及び最近の傾向等	

上記に記載された内容は、最賃審議会資料としての「公開原則」が適用されますので、ご留意ください。

【下記の記載分は公開原則の対象外となります。任意にてご記入ください】

所属組合	名称		概	加盟組合数	
	所在地	〒 -		加盟労働者数	
	電話番号	- -		主な業種	
	職名		要	参考事項	



# 福岡県最低賃金の改正決定に係る意見書

## (関係使用者〔企業経営者〕用)

所属地区	地区
最賃の影響を強く受ける産業を代表する意見(主な業種を記載)	業
<b>ご意見</b>	
1 改正の必要性について	有 ・ 無
2 上記「1」の理由、背景等 (1) 経営事情等について * 売上、受注高、生産高、経常利益の増減等の状況及び今後の見通し、労働者の採用状況並びに人員増減状況、労働分配率の状況等  (2) 賃金事情等について * 一般労働者及びパート労働者等の賃金水準、改定状況(ベースアップ率等、賞与・退職金の改定状況も含む。)  (3) 地域の産業、経済の特徴及び最近の傾向等	

上記に記載された内容は、最賃審議会資料としての「公開原則」が適用されますので、ご留意ください。

【下記の記載分は公開原則の対象外となります。任意にてご記入ください】

所属企業	名称		概	労働者数	
	所在地	〒 -		要	業種
	電話番号	- -	参考事項		
	職名				

## 福岡県最低賃金の改正決定に係る意見書

（関係使用者〔事業者団体役員等〕用）

所属地区	地区
最賃の影響を強く受ける産業を代表する意見（主な業種を記載）	業
<b>ご意見</b>	
1 改正の必要性について	有 ・ 無
2 上記「1」の理由、背景等 （1）経営事情等について ＊売上、受注高、生産高、経常利益の増減等の状況及び今後の見通し、労働者の採用状況並びに人員増減状況、労働分配率の状況等  （2）賃金事情等について ＊一般労働者及びパート労働者等の賃金水準、改定状況（ベースアップ率等、賞与・退職金の改定状況も含む。）  （3）地域の産業、経済の特徴及び最近の傾向等	

上記に記載された内容は、最賃審議会資料としての「公開原則」が適用されますので、ご留意ください。

【下記の記載分は公開原則の対象外となります。任意にてご記入ください】

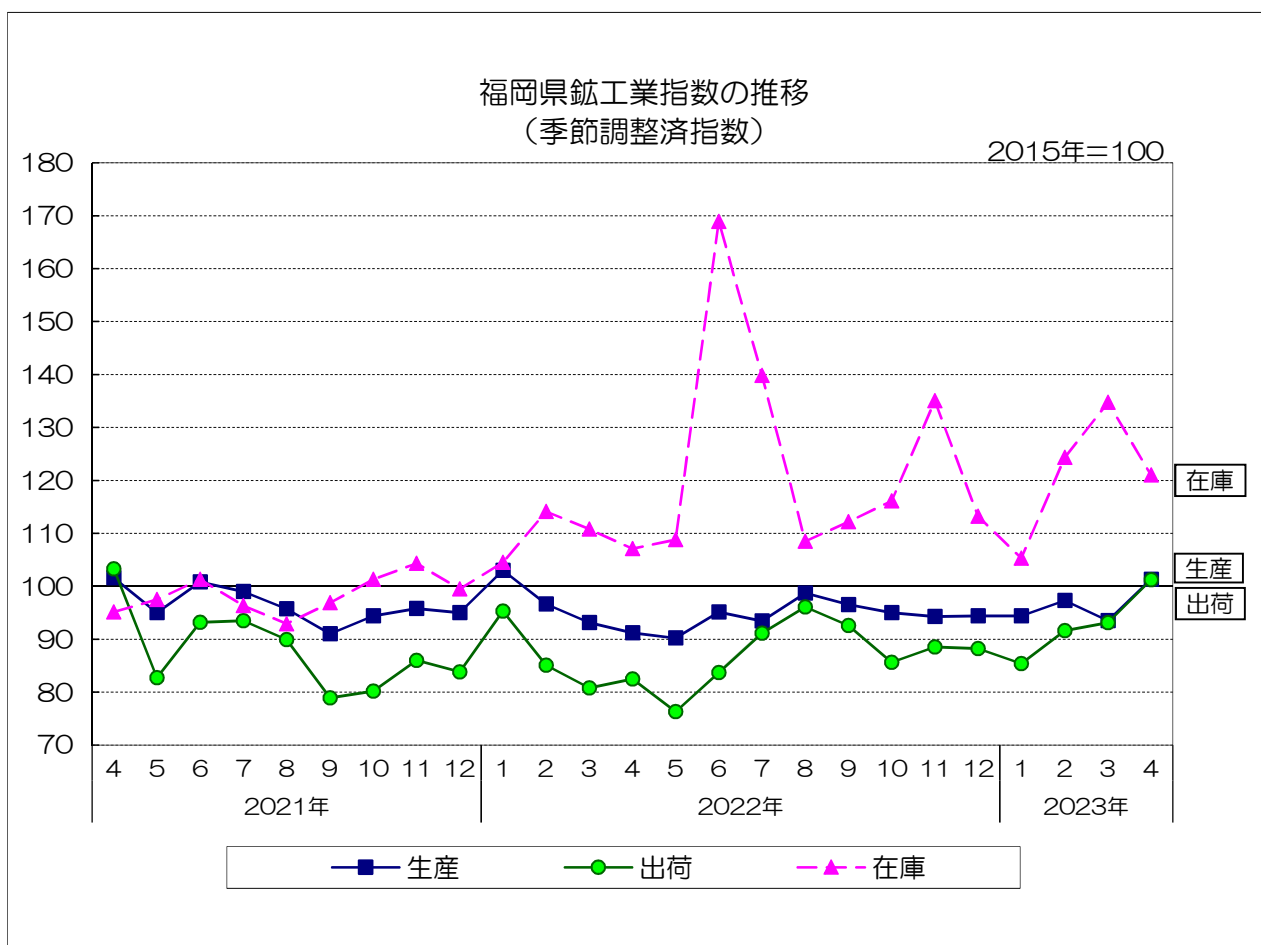
所属団体	名 称		概	会員企業数	
	所在地	〒 -		労働者総数	
	電話番号	- -		管内の主要産業等	
	職 名		要	参 考 事 項	

令和5年6月30日  
福岡県企画・地域振興部調査統計課

平成27(2015)年基準

## 福岡県鋳工業指数月報

(令和5年4月)



1. 基準年次  
平成27年（2015年）を基準年とする。
2. 作成の範囲  
日本標準産業分類の鋳業及び製造業を基礎とした産業の生産指数（付加価値額ウェイト）、生産者出荷指数及び生産者製品在庫指数について、原指数と季節調整済指数を作成した。
3. 分類  
日本標準産業分類を基本とした業種分類と、採用品目の用途により財別に格付けした特殊分類の2通りの方法によっている。
4. 採用品目  
生産指数は150品目、生産者出荷指数は149品目、生産者製品在庫指数は93品目である。
5. ウェイト  
生産、出荷及び在庫指数の各品目のウェイトは、基準年次の付加価値額、生産者出荷額及び生産者製品在庫指数の鋳工業全体に対する一万分比である。
6. 作成の方法  
総合算式は、基準時固定加重算術平均法（ラスパイレス算式）である。
7. 季節調整  
季節調整の方法は、センサス局法を使用している。  
季節調整済指数とは、原指数を季節指数で割ることによって、季節変動を除去した系列のことである。
8. 統計表中の符号  
「-」：該当する数値がない場合  
「0.0」：数値が単位未満の場合  
「▲」：マイナスの場合  
「x」：秘匿の場合
9. 資料  
経済産業省「生産動態統計調査」、厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」、その他既存の資料及び県調査による。

## 令和5年4月の鉱工業指数

### 概 況

- 令和5年4月の鉱工業指数（季節調整済）は、生産が前月比8.3%上昇の101.3、出荷が同8.7%上昇の101.2、在庫が同10.2%低下の121.0となった。
- (1) 生産  
 季節調整済指数 : 101.3で前月比8.3%上昇 (2か月ぶりの上昇)  
 原指数 : 101.9で前年同月比11.1%上昇 (3か月連続の上昇)
- (2) 出荷  
 季節調整済指数 : 101.2で前月比8.7%上昇 (3か月連続の上昇)  
 原指数 : 98.9で前年同月比22.7%上昇 (3か月連続の上昇)
- (3) 在庫  
 季節調整済指数 : 121.0で前月比10.2%低下 (3か月ぶりの低下)  
 原指数 : 115.2で前年同月比12.9%上昇 (19か月連続の上昇)
- 前月比（季節調整済）
- |           | [上昇] | [横ばい] | [低下] |
|-----------|------|-------|------|
| 生産（19業種中） | 11業種 | 0業種   | 8業種  |
| 出荷（19業種中） | 12業種 | 0業種   | 7業種  |
| 在庫（18業種中） | 8業種  | 1業種   | 9業種  |

### (1) 九州・全国との比較

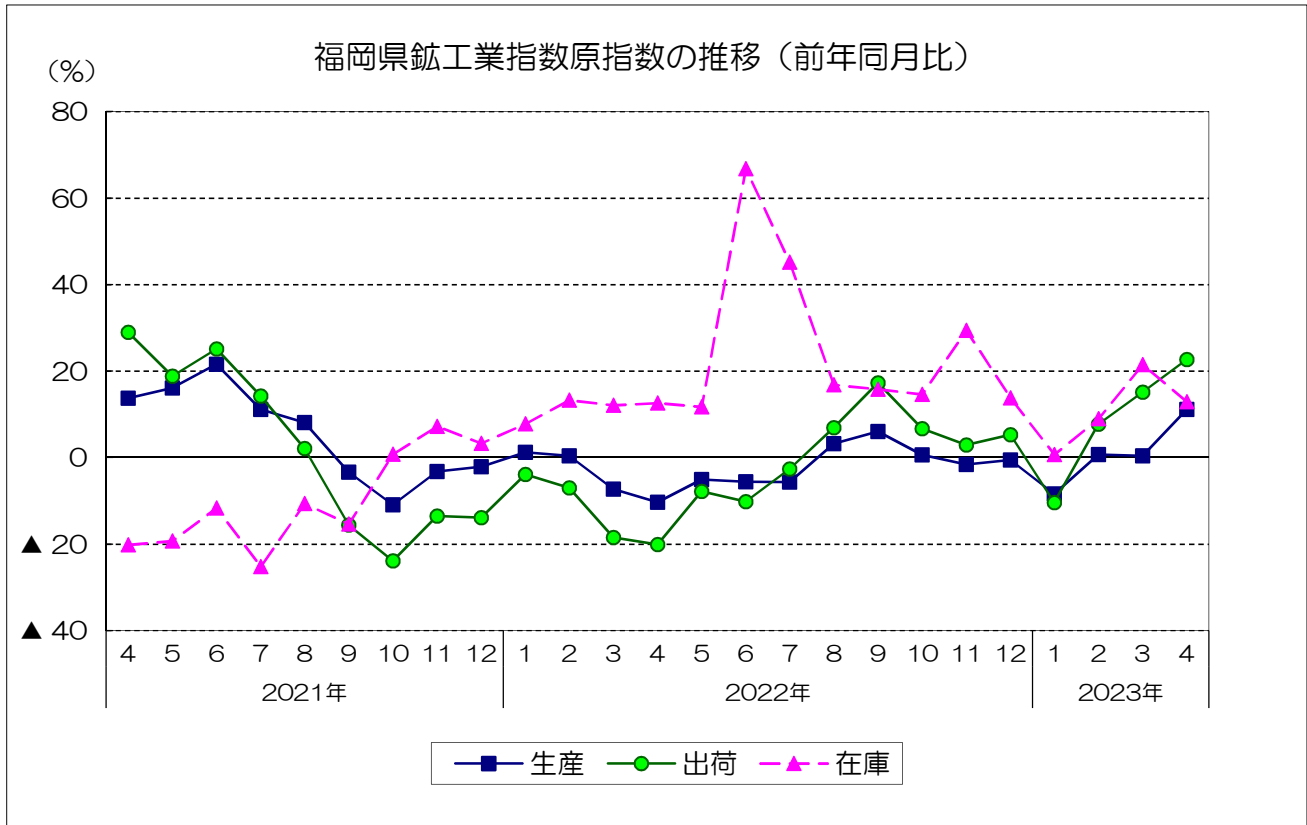
〔福岡県、九州：2015年=100、全国：2020年=100〕

		季節調整済指数		原指数	
			前月比%		前年同月比%
福 岡 県	生 産	101.3	8.3	101.9	11.1
	出 荷	101.2	8.7	98.9	22.7
	在 庫	121.0	▲ 10.2	115.2	12.9
九 州	生 産	103.5	▲ 1.7	98.6	5.7
	出 荷	103.7	2.5	96.0	10.9
	在 庫	103.6	▲ 0.5	101.7	5.9
全 国	生 産	105.5	0.7	102.6	▲ 0.7
	出 荷	104.5	▲ 0.2	100.1	▲ 1.3
	在 庫	103.7	▲ 0.1	103.2	6.0

### (2) 前月比（季節調整済）での上昇低下（生産指数のみ）

上昇に寄与した業種	低下に寄与した業種
金属製品工業 輸送機械工業 電子部品・デバイス工業 プラスチック製品工業 家具工業 鉄鋼業 非鉄金属工業 印刷業 繊維工業 汎用・生産用機械工業 鉱業	ゴム製品工業 食料品・たばこ工業 化学工業 電気機械工業 窯業・土石製品工業 木材・木製品工業 パルプ・紙・紙加工品工業 石炭製品工業

(3) 原指数の推移



(4) 四半期別指数の推移

2015年=100

		生 産		出 荷		在 庫	
		季節調整済 指数	前期比 (%)	季節調整済 指数	前期比 (%)	季節調整済 指数	前期比 (%)
2022年	1～3月期	97.6	2.6	87.1	4.6	110.8	11.4
	4～6月期	92.2	▲ 5.5	80.8	▲ 7.2	168.9	52.4
	7～9月期	96.2	4.3	93.3	15.5	112.2	▲ 33.6
	10～12月期	94.6	▲ 1.7	87.4	▲ 6.3	113.2	0.9
2023年	1～3月期	95.1	0.5	90.0	3.0	134.7	19.0
		原指数	前年同期比 (%)	原指数	前年同期比 (%)	原指数	前年同期比 (%)
2022年	1～3月期	96.8	▲ 2.2	87.0	▲ 10.4	102.1	12.1
	4～6月期	91.0	▲ 7.0	79.3	▲ 13.2	165.5	66.8
	7～9月期	96.0	0.9	92.9	6.7	111.5	15.8
	10～12月期	96.3	▲ 0.6	89.2	4.9	115.5	13.8
2023年	1～3月期	94.6	▲ 2.3	90.7	4.3	124.1	21.5

※在庫の数値は期末値。



## 全業種・主要8業種の動向

(令和5年4月)

### ○ 全業種の動向

- (1) 生産指数は101.3(季節調整済)となり、前月と比べると、ゴム製品工業、食料品・たばこ工業などが低下したが、金属製品工業、輸送機械工業などが上昇したため、総合で前月比8.3%上昇(前年同月比11.1%上昇)となった。
- (2) 出荷指数は101.2(季節調整済)となり、前月と比べると、化学工業、食料品・たばこ工業などが低下したが、輸送機械工業、金属製品工業などが上昇したため、総合で前月比8.7%上昇(前年同月比22.7%上昇)となった。
- (3) 在庫指数は121.0(季節調整済)となり、前月と比べると、電子部品・デバイス工業、金属製品工業などが上昇したが、輸送機械工業、鉄鋼業などが低下したため、総合で前月比10.2%低下(前年同月比12.9%上昇)となった。

### ○ 主要8業種の動向

#### [生産]

業種	前月比(%)	前年同月比(%)	上昇または低下に寄与した主な品目(前月比)
鉄鋼	1.0	▲7.1	鉄系熱間鍛工品、粗鋼、鋼半製品等
金属製品	191.7	134.0	鉄骨等
汎用・生産用機械	0.4	21.2	クレーン、半導体製造装置、数値制御放電加工機等
電子部品・デバイス	11.6	▲2.2	トランジスタ、混成集積回路等
輸送機械	13.7	57.1	四輪自動車、エンジン、シャシー及び車体部品等
窯業・土石製品	▲3.0	▲9.0	生コンクリート、ほうろう鉄器等
化学	▲4.6	▲40.6	ビスフェノールA、ポリカーボネート、複合肥料等
食料品・たばこ	▲3.8	▲6.0	砂糖、麺類、ビール等
総合	8.3	11.1	—

#### [出荷]

業種	前月比(%)	前年同月比(%)	上昇または低下に寄与した主な品目(前月比)
鉄鋼	10.4	▲1.2	特殊鋼熱間圧延鋼材、ブリキ・ティンフリースチール、軌条・外輪等
金属製品	173.1	137.8	鉄骨等
汎用・生産用機械	▲0.7	11.2	パルプ・コック、鉄鋼用ロール、産業用ロボット等
電子部品・デバイス	5.1	▲4.8	トランジスタ、混成集積回路等
輸送機械	15.9	70.9	四輪自動車等
窯業・土石製品	▲4.9	1.1	耐火れんが、生コンクリート、ほうろう鉄器等
化学	▲21.6	▲33.6	ポリカーボネート等
食料品・たばこ	▲3.0	▲4.3	ビール、その他の調味料、発泡酒(その他雑酒含む)等
総合	8.7	22.7	—

#### [在庫]

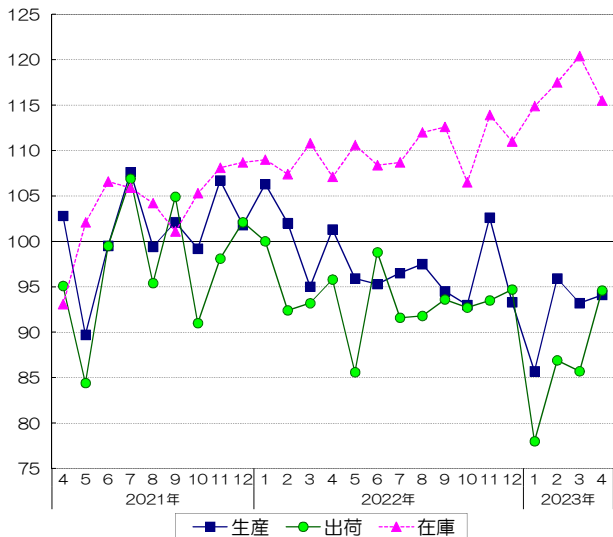
業種	前月比(%)	前年同月比(%)	上昇または低下に寄与した主な品目(前月比)
鉄鋼	▲4.1	7.8	軌条・外輪、鋼帯、ブリキ・ティンフリースチール等
金属製品	7.8	34.5	ガス湯沸器等
汎用・生産用機械	8.7	▲35.0	ショベル系掘削機、冷凍・空調用冷却塔、ダイヤモンド工具等
電子部品・デバイス	53.0	21.5	混成集積回路、トランジスタ等
輸送機械	▲61.6	225.4	四輪自動車等
窯業・土石製品	▲0.3	▲5.0	ガラス短繊維、遠心力鉄筋コンクリート製品、不定形耐火物等
化学	▲5.4	▲15.0	触媒、ビスフェノールA、カーボンブラック等
食料品・たばこ	▲0.8	2.5	発泡酒(その他雑酒含む)、砂糖、その他の調味料等
総合	▲10.2	12.9	—

(注) 前月比は季節調整済指数、前年同月比は原指数による。

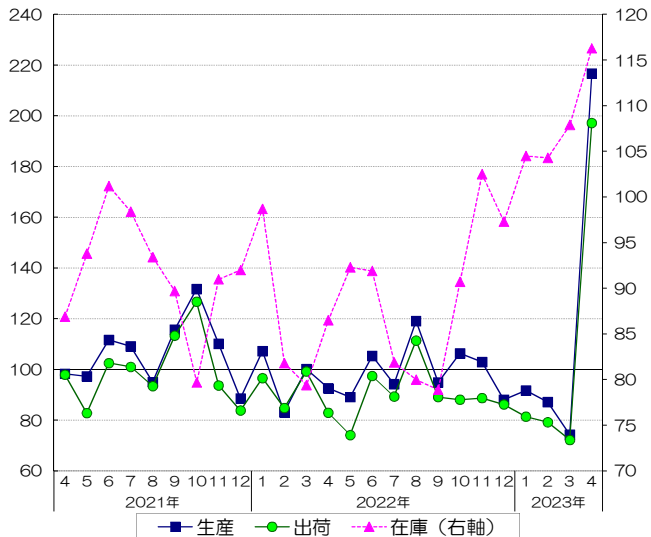
# 主要8業種別指数の推移 (季節調整済・2015年=100)

( ) 内は、生産指数のウェイト

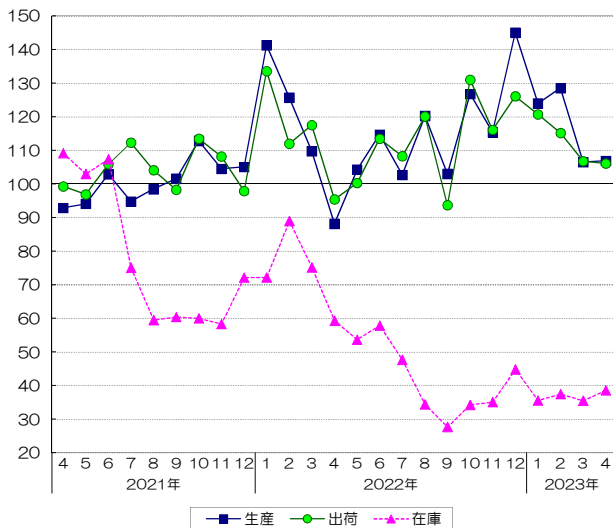
鉄鋼業 (w=981.1)



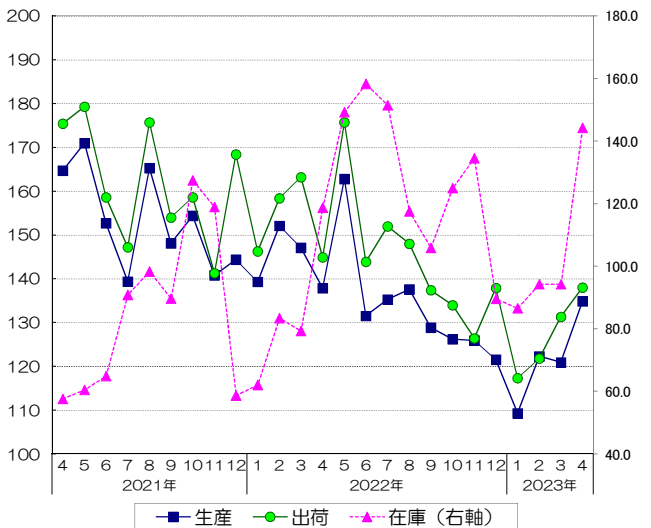
金属製品工業 (w=501.5)



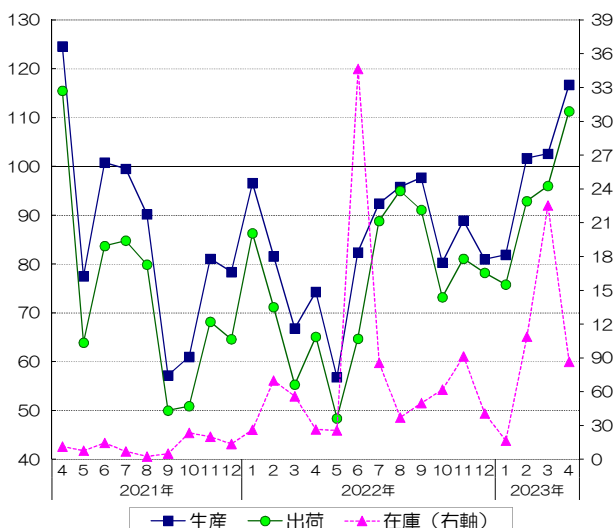
汎用・生産用機械工業 (w=832.1)



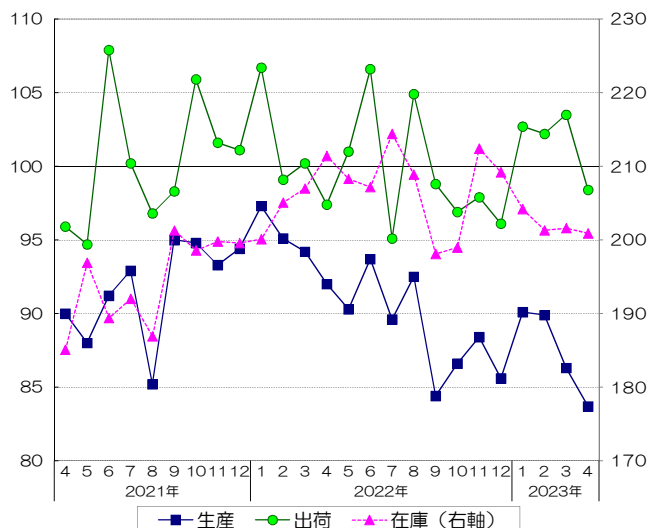
電子部品・デバイス工業 (w=364)



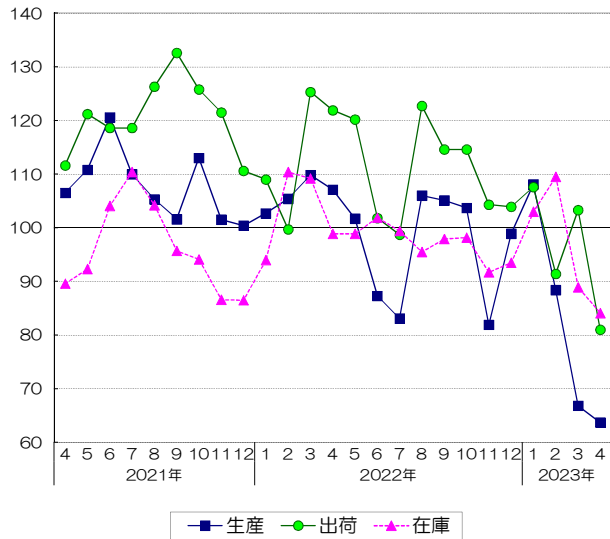
輸送機械工業 (w=2024.8)



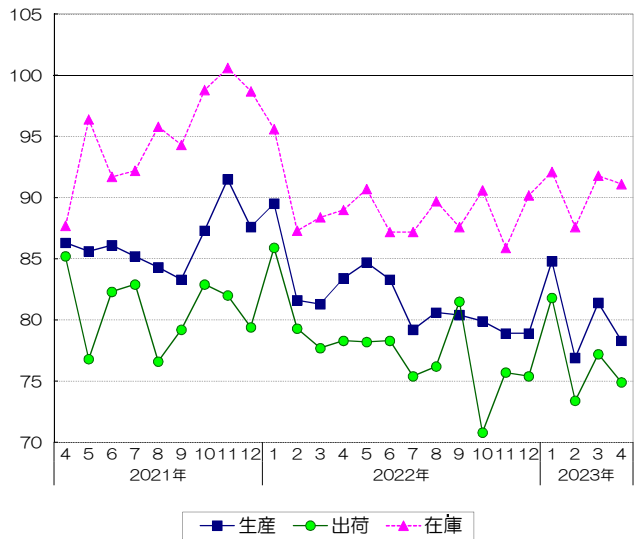
窯業・土石製品工業 (w=593)



化学工業 (w=728.8)



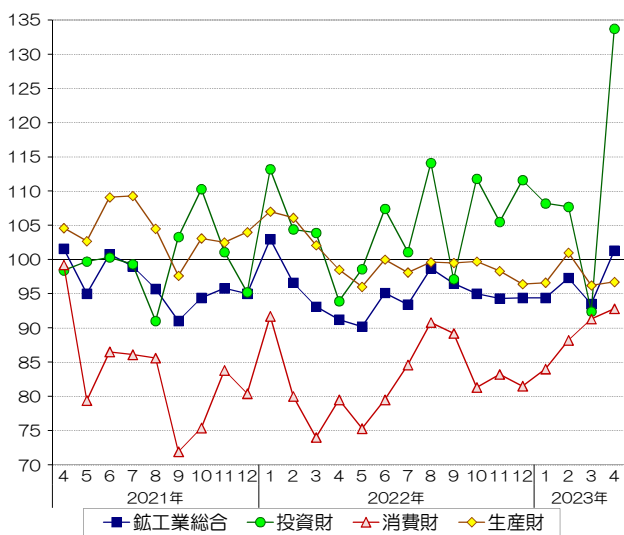
食品・たばこ工業 (w=1714.9)



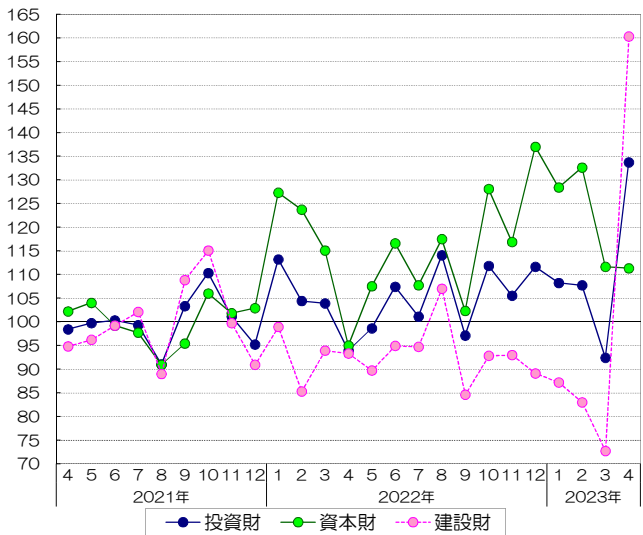
福岡県鉱工業生産指数財別の推移 (季節調整済指数・2015年=100)

( ) 内は、生産指数のウェイト

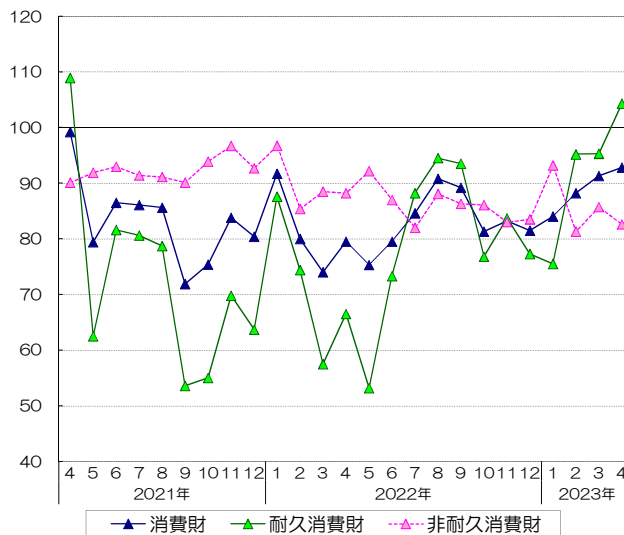
鉱工業総合



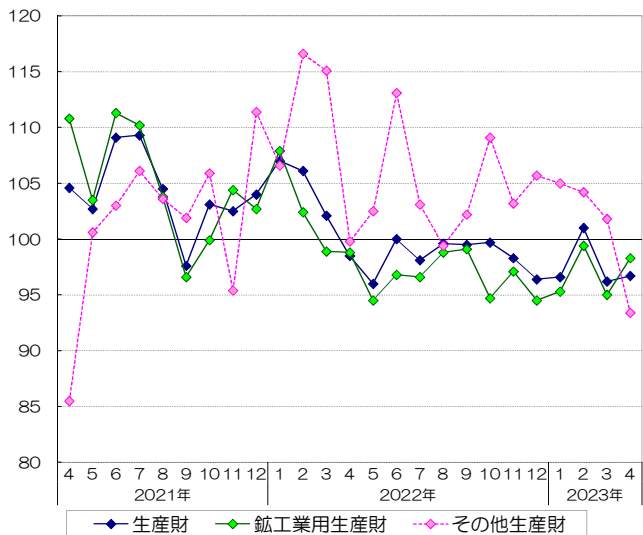
投資財 (w=1705.7)



消費財 (w=3334.9)



生産財 (w=4959.4)



福岡県行政資料	
分類コード	所属コード
QF	4200503
登録年度	登録番号
5	0011

平成27（2015）年基準 福岡県鉱工業指数月報  
（令和5年4月）

福岡県企画・地域振興部調査統計課  
代 表 （092）651-1111

直 通 （092）643-3190

F A X （092）643-3192

e-mail chosa@pref.fukuoka.lg.jp

鋁工業指數參考図表集  
(2023年5月速報)

2023年6月30日

經濟解析室

URL : <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result-1.html>

# 2023年5月の鉱工業指数(速報)各指数の状況

## 生産・出荷・在庫・在庫率指数

月次	生産	出荷	在庫	在庫率
季調済指数	103.8	103.9	105.3	105.5
前月比	-1.6%	-0.6%	1.5%	0.9%
指数水準	2023.1 100.8以来 ①2020.5 87.6 ②2020.6 89.4 ③2020.4 95.2	2023.2 103.8以来 ①2020.5 87.2 ②2020.6 90.7 ③2020.4 93.7	2020年基準最高水準 I 2023.5 105.3 II 2020.1 105.0 III 2019.7 104.8	2020.6 111.5以来 I 2020.5 119.1 II 2020.6 111.5 III 2020.4 110.7
前月比の動き	4か月ぶり- (2023.1以来)	2か月連続- (2023.4~当月)	2か月ぶり+ (2023.3以来)	3か月連続+ (2023.3~当月)
前月比幅	2023.1 -3.9%以来 ①2020.4 -10.0% ②2020.5 -8.0% ③2019.10 -4.9%	2023.1 -3.2%以来 ①2020.4 -10.9% ②2020.5 -6.9% ③2021.9 -5.9%	2022.9 1.7%以来 I 2021.9 2.1% II 2022.2 1.8% III 2021.11, 2022.9 1.7%	2023.4 1.8%以来 I 2020.4 13.4% II 2020.3 10.2% III 2020.5 7.6%
前年同月比(原指数)	4.7%(97.2)	4.5%(94.6)	7.0%(106.1)	8.2%(111.4)
前年同月比の動き	7か月ぶり+ (2022.10以来)	3か月ぶり+ (2023.2以来)	21か月連続+ (2021.9~当月)	21か月連続+ (2021.9~当月)
前年同月比幅	2022.9 8.7%以来 I 2021.6 21.8% II 2021.5 19.3% III 2021.4 14.3%	2022.10 4.7%以来 I 2021.5 20.8% II 2021.6 18.6% III 2021.4 15.8%	2022.3 7.9%以来 I 2022.2 8.6% II 2022.3 7.9% III 2023.5 7.0%	2023.4 12.5%以来 I 2020.5 38.5% II 2020.4 25.6% III 2020.6 21.5%

1) I～IIIは2020年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

2023年4月確報より、2015年基準から2020年基準へ改定しております。これに伴い本資料の数値も2020年基準の数値に切り替わっておりますのでご留意願います。

# 2023年5月の鉱工業生産の基調判断

## 「生産は緩やかな持ち直しの動き」

### 基調判断の推移

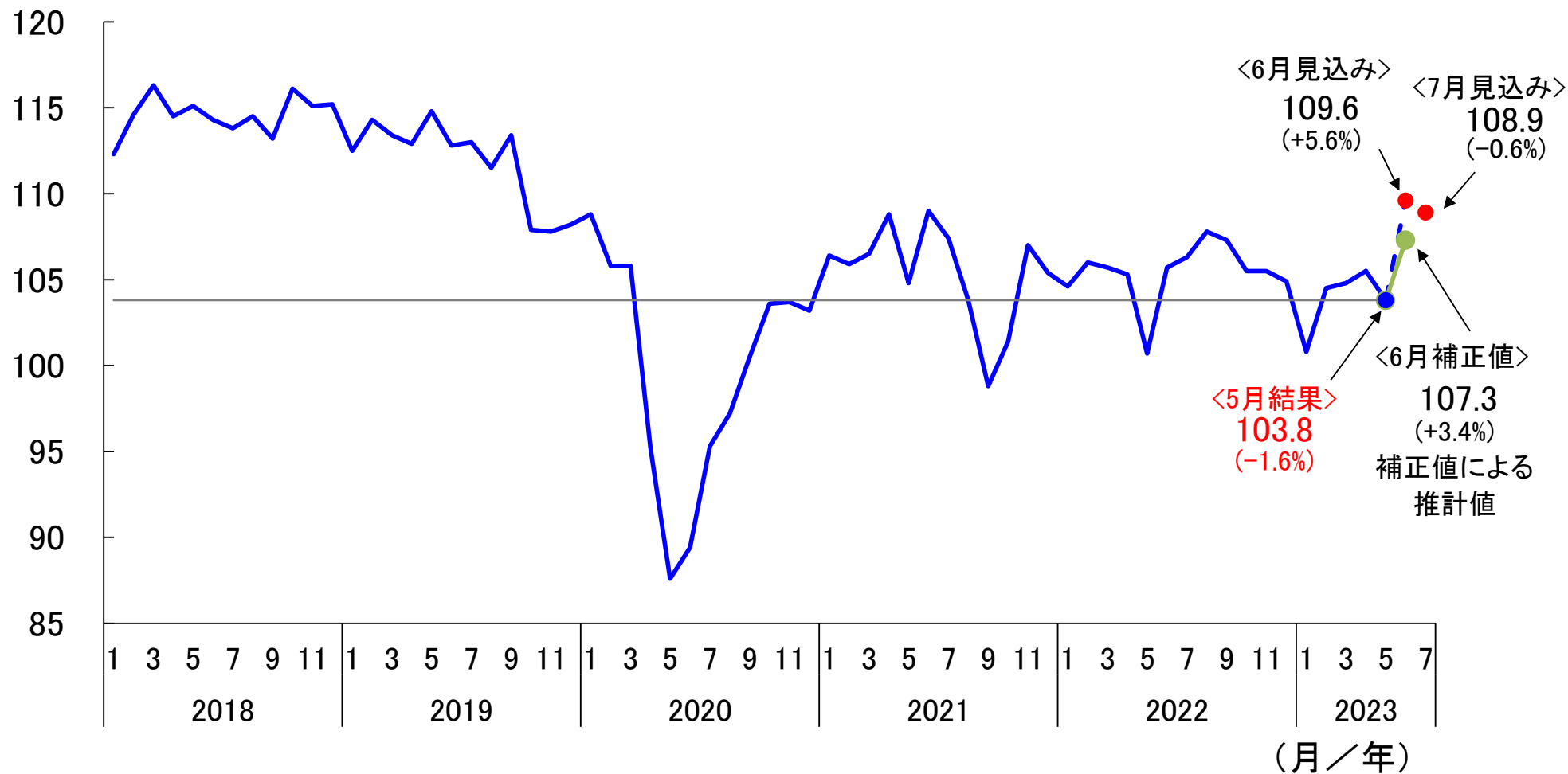
2020年1月～2月	(↑)	「生産は一進一退ながら弱含み」
2020年3月	(↓)	「生産は低下している」
2020年4月～5月	(↓)	「生産は急速に低下している」
2020年6月	(↑)	「生産は下げ止まり、持ち直しの動き」
2020年7月	(→)	「生産は持ち直しの動き」
2020年8月～2021年7月	(↑)	「生産は持ち直している」
2021年8月～10月	(↓)	「生産は足踏みをしている」
2021年11月～2022年3月	(↑)	「生産は持ち直しの動きがみられる」
2022年4月	(↓)	「生産は足踏みをしている」
2022年5月	(↓)	「生産は弱含み」
2022年6月～7月	(↑)	「生産は一進一退」
2022年8月～9月	(↑)	「生産は緩やかな持ち直しの動き」
2022年10月	(↓)	「生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」
2022年11月～2023年2月	(↓)	「生産は弱含み」
2023年3月～	(↑)	「生産は緩やかな持ち直しの動き」

(注) 「↑」前回の基調判断から上方修正、「↓」前回の基調判断から下方修正、「→」表現変更

# 鋳工業生産指数の動向と先行き

・ 2023年5月の鋳工業生産指数は、103.8(前月比-1.6%)と4か月ぶりの低下。

(2020年=100、季節調整済)



(注) 鋳工業指数(IIP)とは、月々の鋳工業の生産、出荷、在庫等を基準年(現在は、2020年)の12か月平均=100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鋳工業全体の動きを示す代表的な指標  
 (注) 補正値は、製造工業生産予測指数がもつ傾向的な部分を修正し、実際の鋳工業指数の動きをより適切に把握できるように試算したもの



# 2023年5月の鉱工業生産指数を大きく動かした品目（業種別）

・ 2023年5月の鉱工業生産指数は、103.8(前月比-1.6%)と4か月ぶりの低下。

		業種・品目名	前月比	寄与度
<b>【低下方向に寄与】</b> 鉱工業生産を低下方向へ引っ張った3業種の中で低下への影響度が大きい2品目	1位の業種	自動車工業	-8.9%	-1.24%pt
	品目	普通乗用車	-3.9%	-0.23%pt
		シャシー・車体部品	-9.0%	-0.10%pt
	2位の業種	電気・情報通信機械工業	-4.4%	-0.40%pt
	品目	リチウムイオン蓄電池	-14.3%	-0.14%pt
		半導体・IC測定器	-32.2%	-0.09%pt
3位の業種	無機・有機化学工業	-4.6%	-0.22%pt	
品目	ポリエチレン	-18.1%	-0.06%pt	
	合成ゴム	-12.2%	-0.05%pt	
<b>【上昇方向に寄与】</b> 鉱工業生産を上昇方向へ引っ張った3業種の中で上昇への影響度が大きい2品目	1位の業種	生産用機械工業	3.6%	0.30%pt
	品目	半導体製造装置	9.8%	0.25%pt
		繊維機械	46.7%	0.12%pt
	2位の業種	輸送機械工業（除. 自動車工業）	3.6%	0.09%pt
	品目	航空機用発動機部品	11.0%	0.10%pt
		航空機用機体部品	10.5%	0.02%pt
3位の業種	鉄鋼・非鉄金属工業	1.0%	0.06%pt	
品目	特殊鋼熱間圧延鋼材	10.9%	0.04%pt	
	普通鋼鋼帯	6.5%	0.03%pt	

※秘匿の関係で寄与度を表記できない品目を除いた中で、影響度の大きい品目を記載している。

寄与度： 生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い。

季節調整の関係で、上昇業種と低下業種の合計は、全体の動きと一致しないことがある。

# 2023年5月の鉱工業生産指数を大きく動かした品目(全体・財別)

## <全体>

		品目名	前月比	寄与度
鉱工業生産を 低下方向に 引っ張った3品目	1位	普通乗用車	-3.9%	-0.23pt
	2位	モス型IC(メモリ)	-35.6%	-0.16pt
	3位	リチウムイオン蓄電池	-14.3%	-0.14pt
鉱工業生産を 上昇方向に 引っ張った3品目	1位	半導体製造装置	9.8%	0.25pt
	2位	乳液・化粧水類	15.6%	0.14pt
	3位	分析機器	18.9%	0.13pt

※秘匿の関係で寄与度を表記できない品目を除いた中で、影響度の大きい品目を記載している。

## <財別＝用途別>

	解説	品目名	前月比	寄与度
耐久消費財	テレビや電気冷蔵庫など 家計で購入される製品	耐久消費財	-11.1%	-0.91pt
		普通乗用車	-3.9%	-0.16pt
		ガス湯沸器	-18.7%	-0.01pt
生産財	原材料として投入される製品	生産財	-1.5%	-0.69pt
		モス型IC(メモリ)	-35.6%	-0.16pt
		リチウムイオン蓄電池	-14.3%	-0.14pt
建設財	鉄骨やセメントなど 建設投資に向けられる製品	建設財	-2.2%	-0.13pt
		ガス温水給湯暖房機・風呂がま	-21.1%	-0.05pt
		アルミニウム製建具	-4.6%	-0.02pt
資本財 (除. 輸送機械)	クレーンや金属工作機械など 設備投資に向けられる製品	資本財(除. 輸送機械)	1.3%	0.20pt
		半導体製造装置	9.8%	0.25pt
		分析機器	18.9%	0.13pt
非耐久消費財	食料品や衣料品など 家計で購入される製品	非耐久消費財	2.2%	0.41pt
		乳液・化粧水類	15.6%	0.14pt
		柔軟仕上げ剤	22.4%	0.03pt

※秘匿の関係で寄与度を表記できない品目を除いた中で、影響度の大きい品目を記載している。

寄与度：生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い。

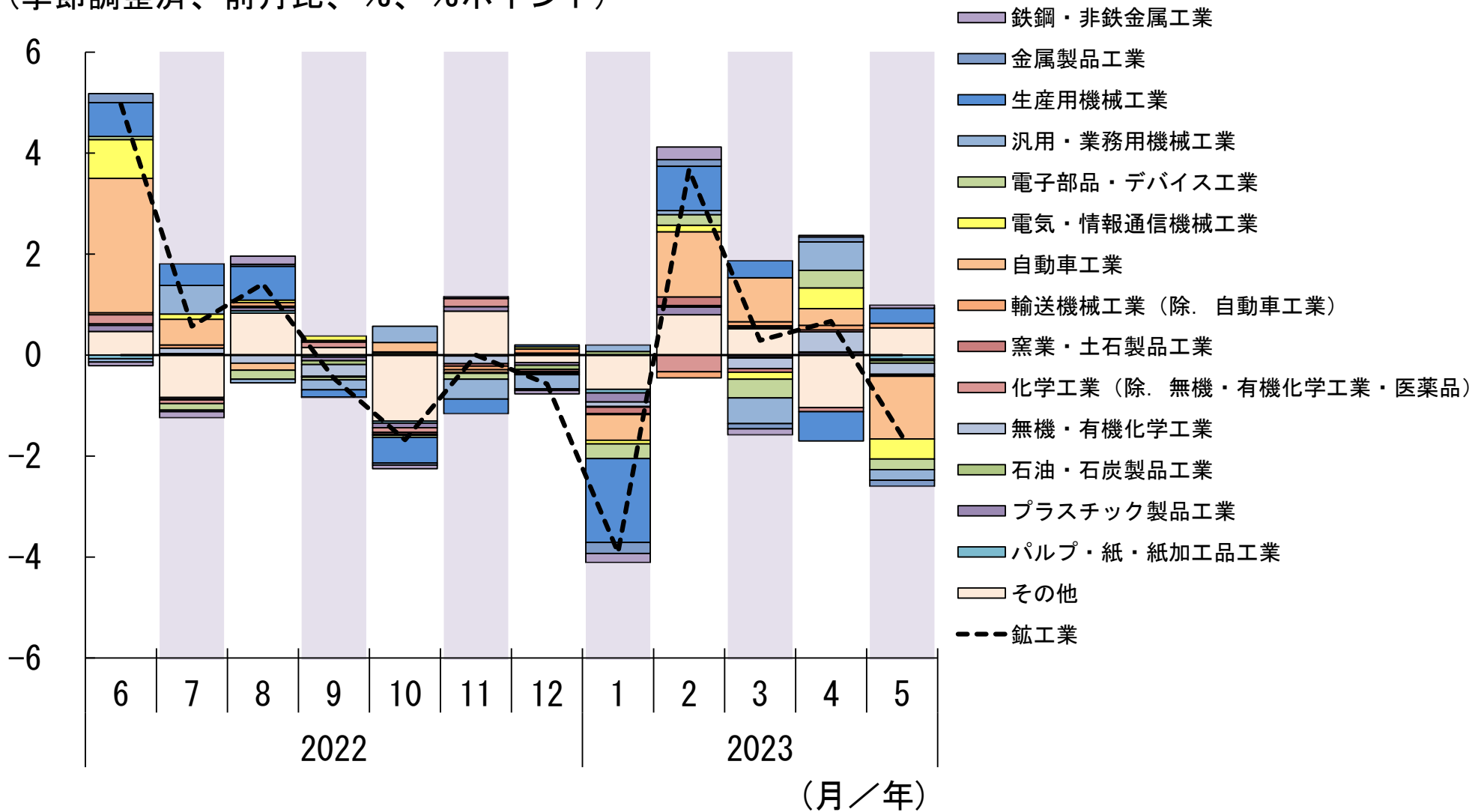
季節調整の関係で、上昇業種と低下業種の合計は、全体の動きと一致しないことがある。

# 鋳工業生産前月比 業種別の影響度合い

・2023年5月の生産指数は、生産用機械工業などが上昇したものの、自動車工業などが低下したため、前月比-1.6%と低下。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)

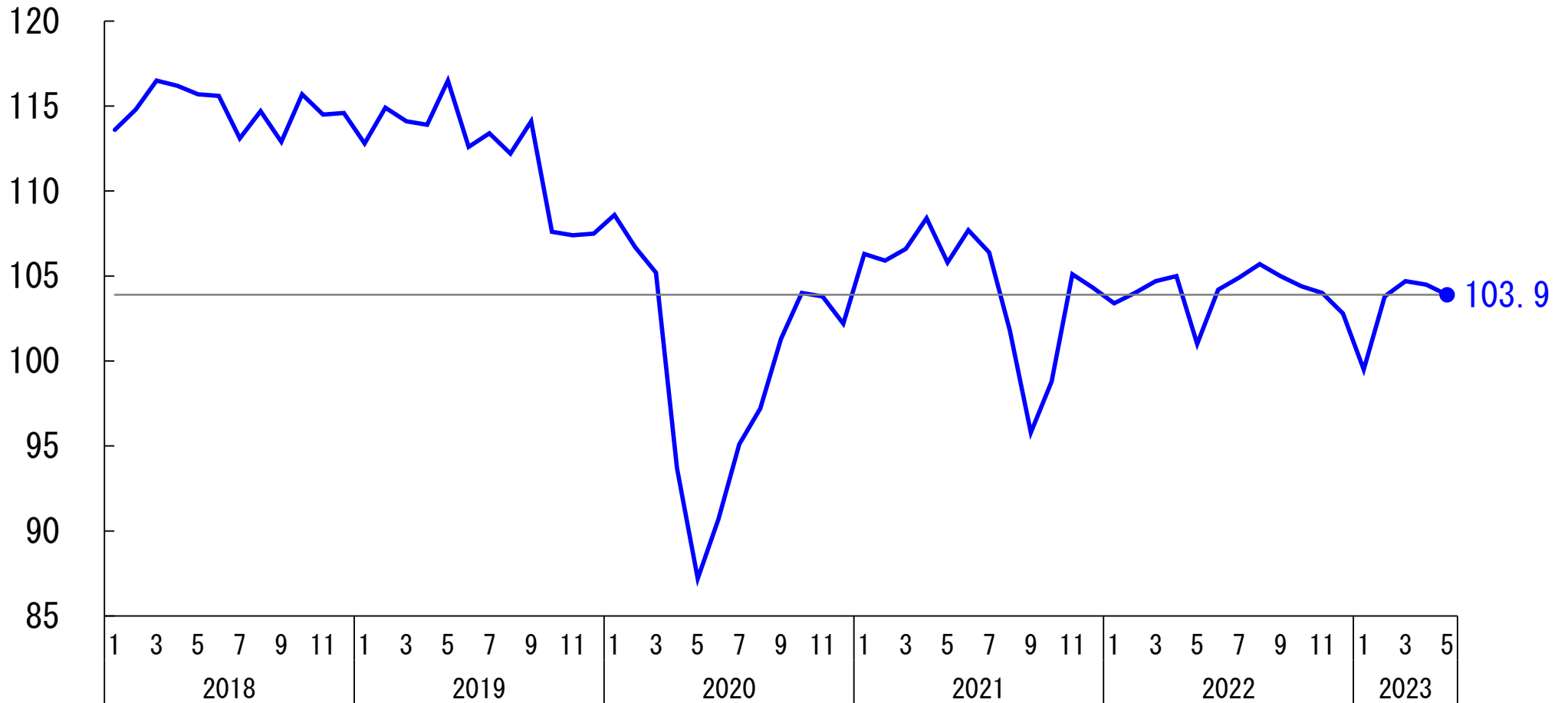
25



## 鋳工業出荷指数の動向

・ 2023年5月の鋳工業出荷指数は、103.9(前月比-0.6%)と2か月連続の低下。

(2020年=100、季節調整済)



(月／年)

# 2023年5月の鋳工業出荷指数を大きく動かした品目（業種別）

・ 2023年5月の鋳工業出荷指数は、103.9（前月比-0.6%）と2か月連続の低下。

27

		業種・品目名	前月比	寄与度
<b>【低下方向に寄与】</b> 鋳工業出荷を低下方向へ引っ張った3業種の中で低下への影響度が大きい2品目	1位の業種	自動車工業	-3.3%	-0.58%pt
	品目	普通乗用車	-4.0%	-0.31%pt
		軽トラック	-31.4%	-0.08%pt
	2位の業種	輸送機械工業（除. 自動車工業）	-12.0%	-0.25%pt
	品目	船用ディーゼル機関	-6.2%	-0.01%pt
		フォークリフトトラック	-7.4%	-0.01%pt
	3位の業種	無機・有機化学工業	-2.7%	-0.13%pt
品目	ポリエチレン	-11.8%	-0.04%pt	
	合成ゴム	-6.2%	-0.02%pt	
<b>【上昇方向に寄与】</b> 鋳工業出荷を上昇方向へ引っ張った3業種の中で上昇への影響度が大きい2品目	1位の業種	生産用機械工業	10.2%	0.75%pt
	品目	半導体製造装置	17.3%	0.36%pt
		繊維機械	70.0%	0.13%pt
	2位の業種	電気・情報通信機械工業	3.4%	0.27%pt
	品目	セパレート形エアコン	10.7%	0.06%pt
		リチウムイオン蓄電池	5.7%	0.05%pt
	3位の業種	汎用・業務用機械工業	2.3%	0.15%pt
品目	分析機器	7.7%	0.03%pt	
	精密測定機	31.7%	0.03%pt	

※秘匿の関係で寄与度を表記できない品目を除いた中で、影響度の大きい品目を記載している。  
 寄与度： 生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い。  
 季節調整の関係で、上昇業種と低下業種の合計は、全体の動きと一致しないことがある。

# 2023年5月の鉱工業出荷指数を大きく動かした品目(財別)

28

	解説	品目名	前月比	寄与度
建設財	鉄骨やセメントなど 建設投資に向けられる製品	<b>建設財</b>	<b>-2.3%</b>	<b>-0.13%pt</b>
		ガス温水給湯暖房機・風呂がま	-21.4%	-0.06%pt
		普通鋼小形棒鋼	-4.5%	-0.01%pt
非耐久消費財	食料品や衣料品など 家計で購入される製品	<b>非耐久消費財</b>	<b>0.1%</b>	<b>0.02%pt</b>
		乳液・化粧水類	4.8%	0.03%pt
		柔軟仕上げ剤	15.2%	0.02%pt
生産財	原材料として投入される製品	<b>生産財</b>	<b>0.2%</b>	<b>0.10%pt</b>
		プラスチック製機械器具部品	8.2%	0.12%pt
		産業用アルミニウム製品	84.9%	0.09%pt
耐久消費財	テレビや電気冷蔵庫など 家計で購入される製品	<b>耐久消費財</b>	<b>2.0%</b>	<b>0.20%pt</b>
		石油ストーブ	209.7%	0.15%pt
		軽乗用車	9.3%	0.07%pt
資本財 (除. 輸送機械)	クレーンや金属工作機械など 設備投資に向けられる製品	<b>資本財(除. 輸送機械)</b>	<b>2.6%</b>	<b>0.34%pt</b>
		半導体製造装置	17.3%	0.36%pt
		繊維機械	70.0%	0.13%pt

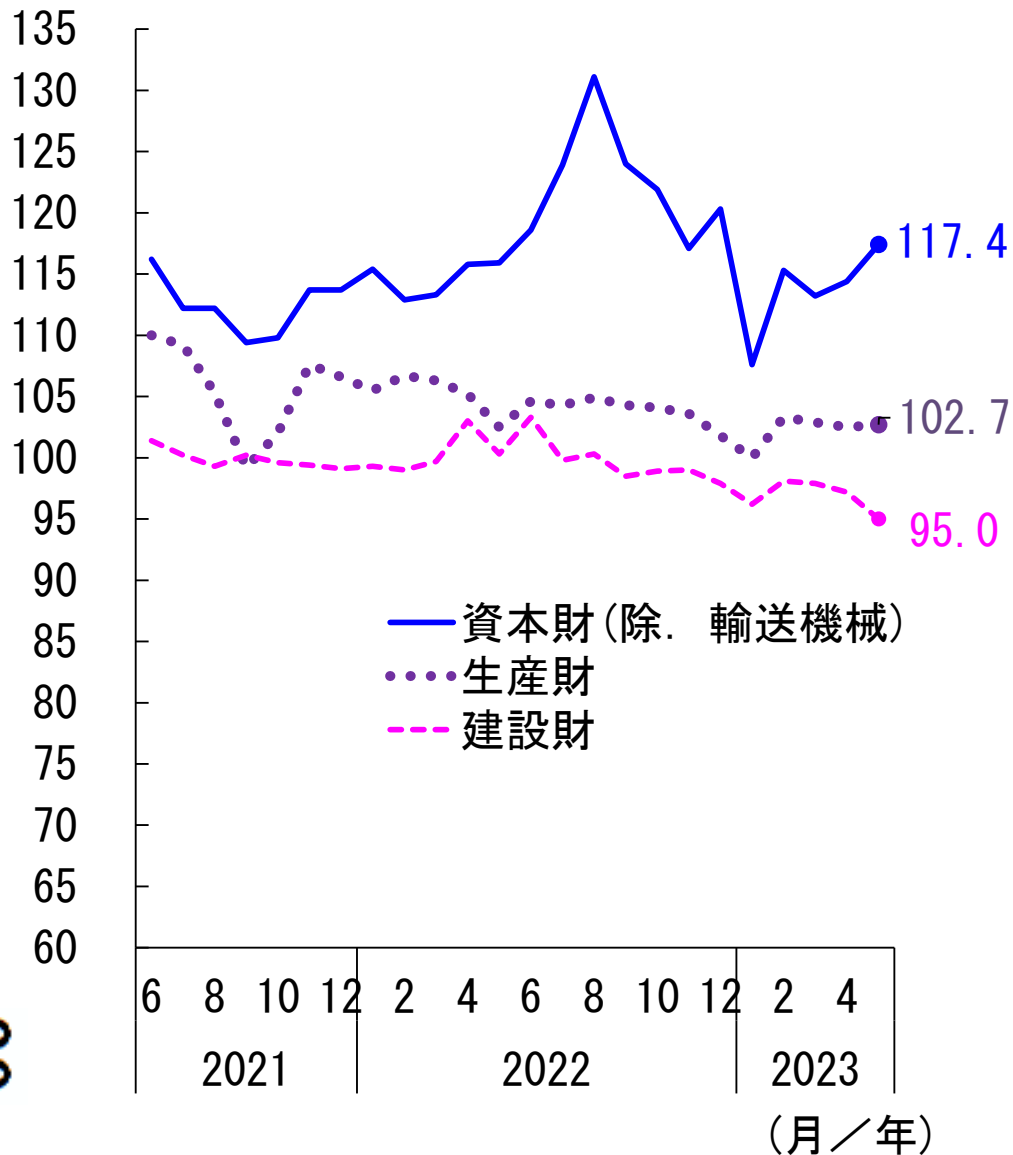
※秘匿の関係で寄与度を表記できない品目を除いた中で、影響度の大きい品目を記載している。

寄与度： 生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い。

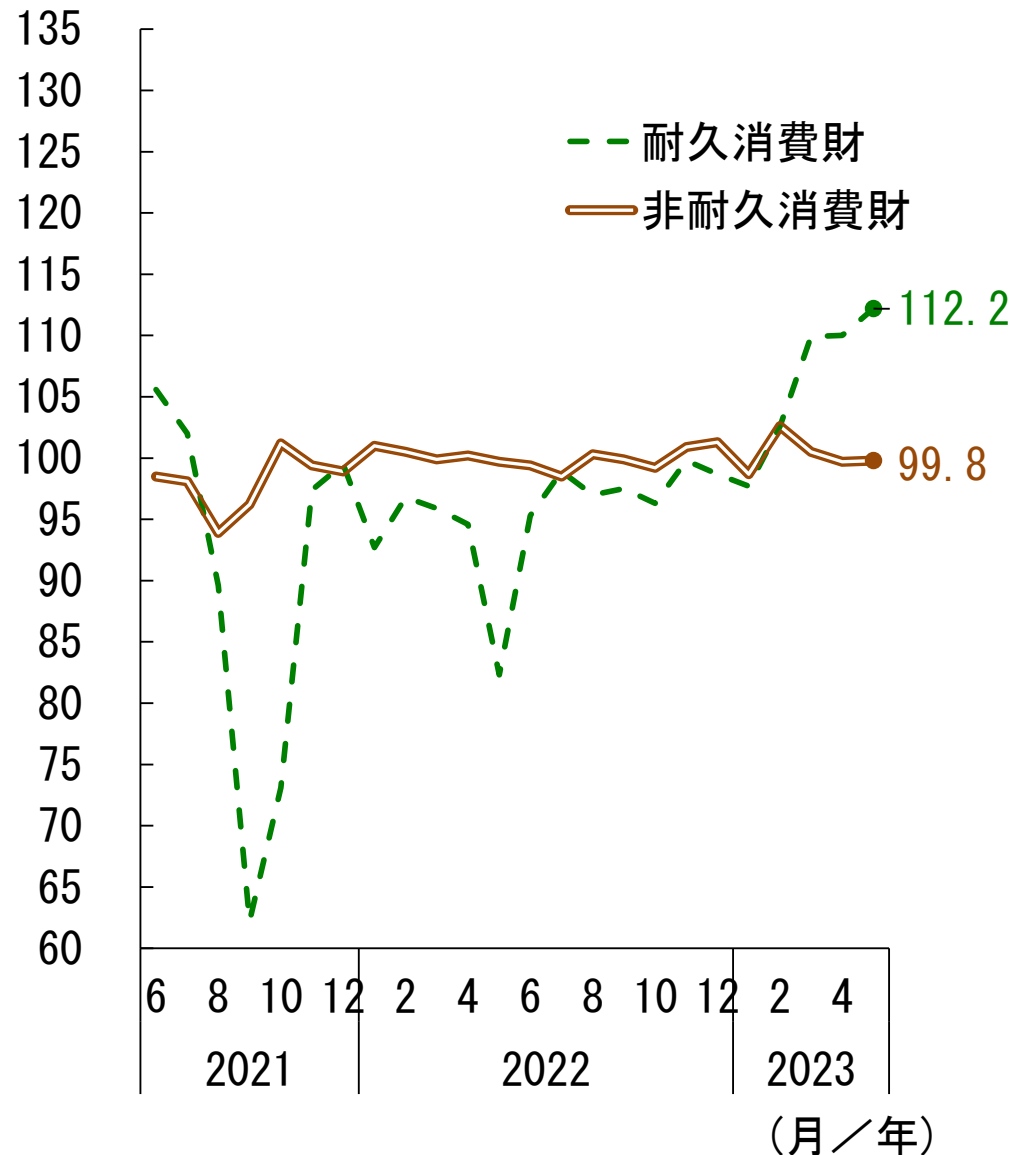
季節調整の関係で、上昇業種と低下業種の合計は、全体の動きと一致しないことがある。

# 財別出荷指数の動向

(2020年=100、季節調整済)



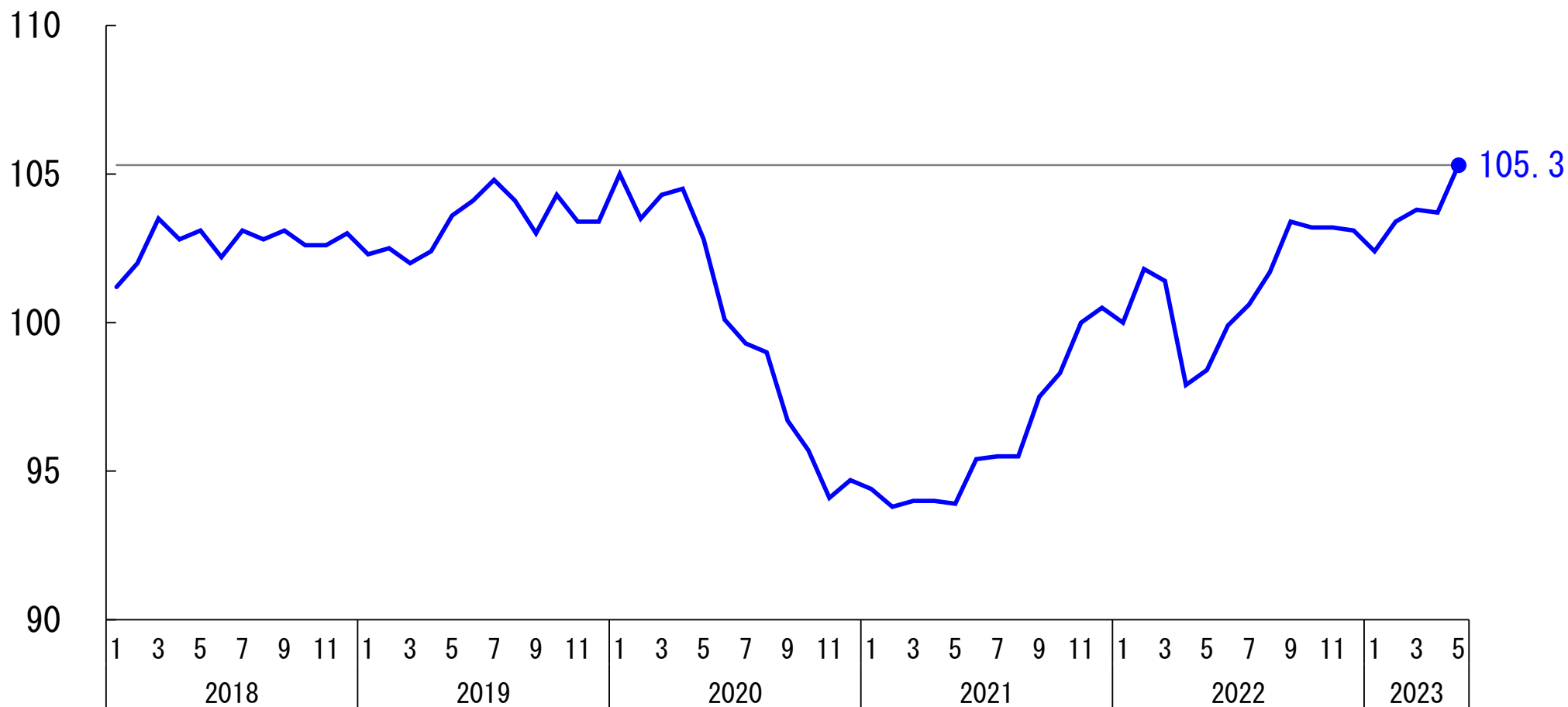
(2020年=100、季節調整済)



## 鋳工業在庫指数の動向

・ 2023年5月の鋳工業在庫指数は、105.3(前月比1.5%)と2か月ぶりの上昇。

(2020年=100、季節調整済)



(月/年)



# 2023年5月の鉱工業在庫指数を大きく動かした品目（業種別）

・ 2023年5月の鉱工業在庫指数は、105.3（前月比1.5%）と2か月ぶりの上昇。

		業種・品目名	前月比	寄与度
<b>【上昇方向に寄与】</b> 鉱工業在庫を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい 2品目	<b>1位の業種</b>	<b>自動車工業</b>	<b>14.4%</b>	<b>1.08%pt</b>
	品目	普通トラック	21.9%	0.26%pt
		普通乗用車	4.1%	0.20%pt
	<b>2位の業種</b>	<b>生産用機械工業</b>	<b>4.5%</b>	<b>0.36%pt</b>
	品目	シヨベル系掘削機械	7.0%	0.11%pt
		栽培用・収穫調整用機器	21.3%	0.06%pt
<b>3位の業種</b>	<b>汎用・業務用機械工業</b>	<b>1.4%</b>	<b>0.09%pt</b>	
品目	カメラ用交換レンズ	4.2%	0.04%pt	
	軸受	2.0%	0.04%pt	
<b>【低下方向に寄与】</b> 鉱工業在庫を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい 2品目	<b>1位の業種</b>	<b>電子部品・デバイス工業</b>	<b>-6.6%</b>	<b>-0.37%pt</b>
	品目	アクティブ型液晶パネル（大型）	-10.5%	-0.11%pt
		モス型IC（メモリ）	-11.9%	-0.08%pt
	<b>2位の業種</b>	<b>無機・有機化学工業</b>	<b>-2.3%</b>	<b>-0.27%pt</b>
	品目	合成ゴム	-3.5%	-0.09%pt
		キシレン	-20.6%	-0.03%pt
<b>3位の業種</b>	<b>石油・石炭製品工業</b>	<b>-5.5%</b>	<b>-0.21%pt</b>	
品目	ナフサ	-21.6%	-0.11%pt	
	軽油	-6.0%	-0.03%pt	

※秘匿の関係で寄与度を表記できない品目を除いた中で、影響度の大きい品目を記載している。

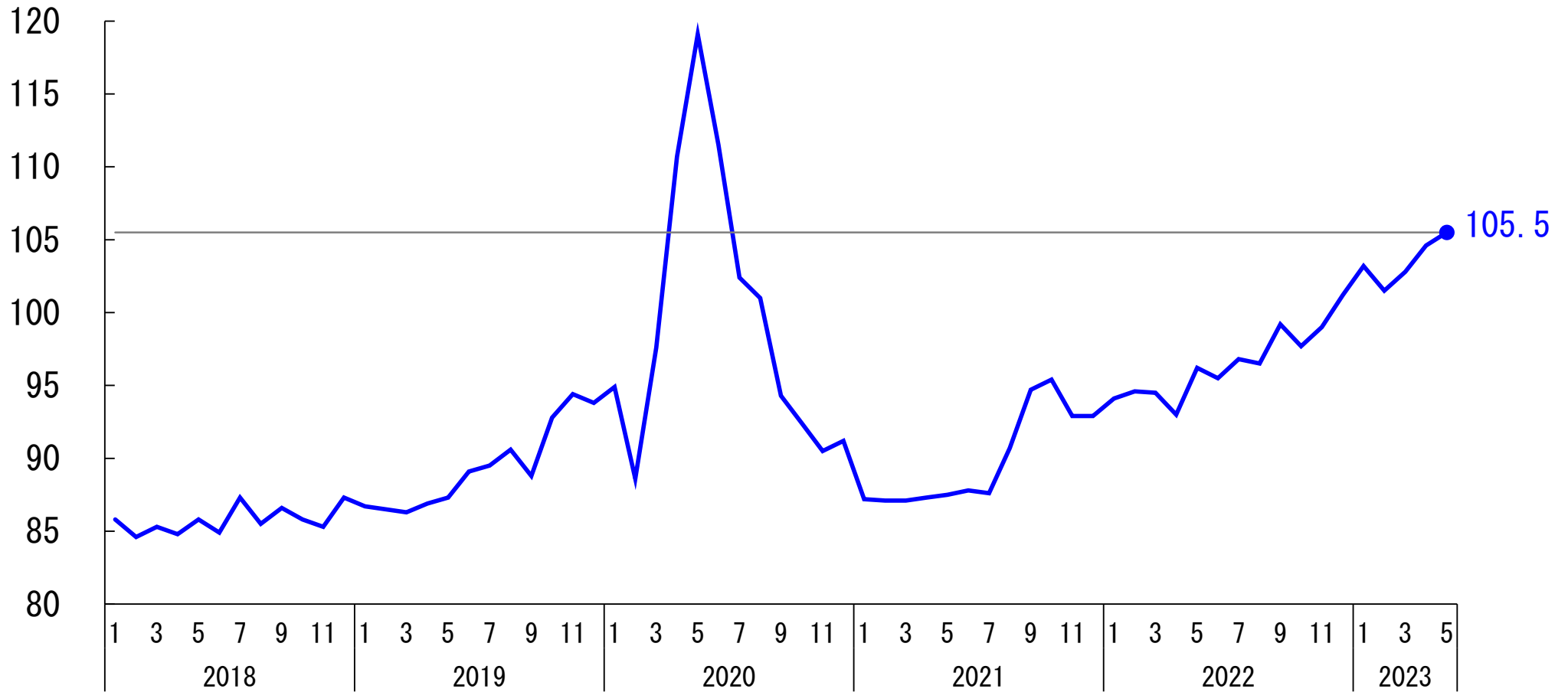
寄与度： 生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い。

季節調整の関係で、上昇業種と低下業種の合計は、全体の動きと一致しないことがある。

## 鋳工業在庫率指数の動向

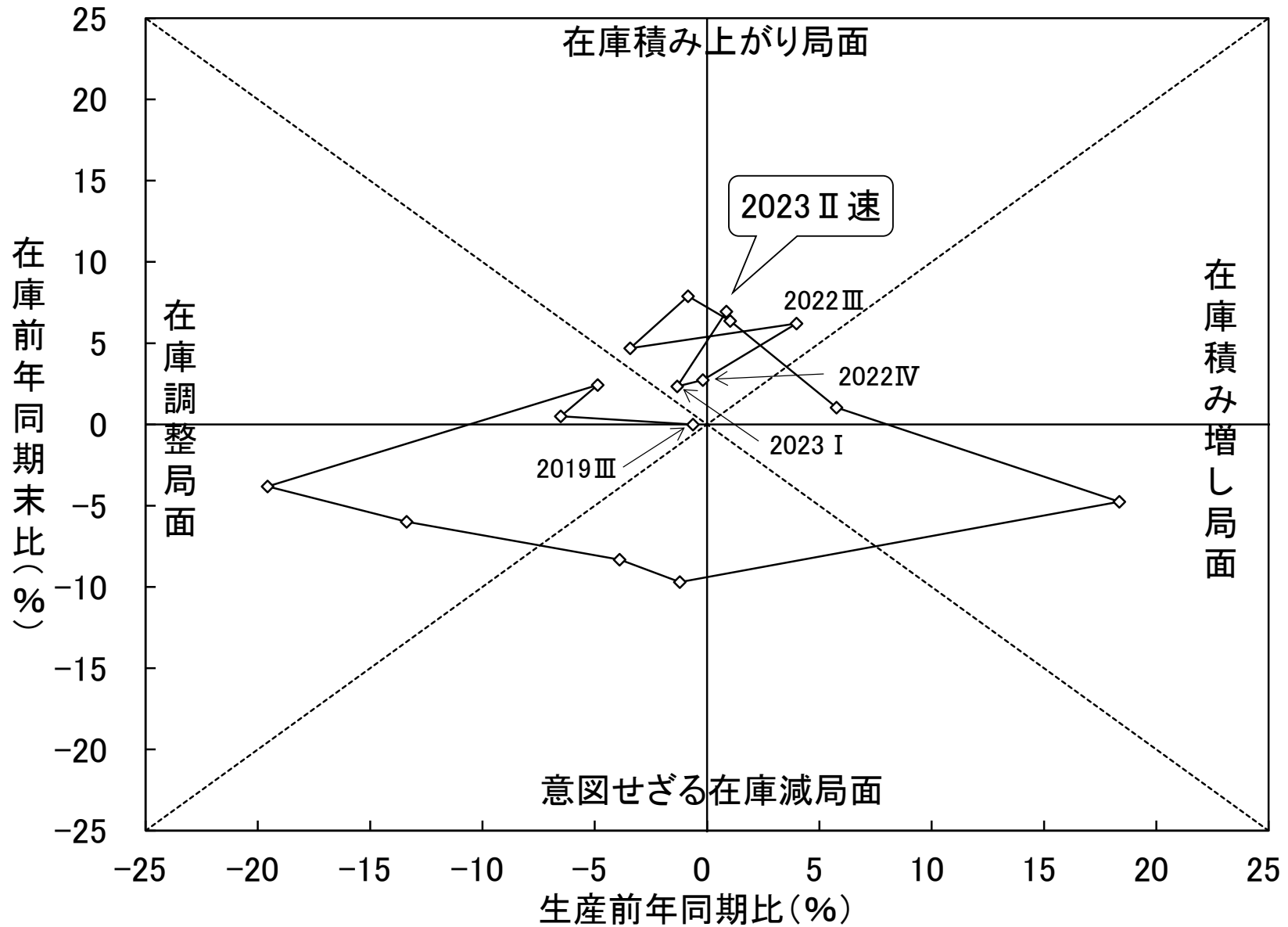
・ 2023年5月の鋳工業在庫率指数は、105.5(前月比0.9%)と3か月連続の上昇。

(2020年=100、季節調整済)



(月／年)

# 鋁工業の在庫循環図



33

(注) 「2023 II 速」の生産は3月、4月、5月の平均値、在庫は5月末の値を使用

# 製造工業生産予測指数 時系列

<製造工業>

2020年 = 100

年 月	季節調整済指数			前月比 (%)			実現率 (%)	予測修正率 (%)		
	前月実績	当月見込み	翌月見込み	前月実績	当月見込み	翌月見込み				
2022年	4月調査	107.4	115.6	115.9	0.8	7.6	0.3	▲ 2.8	▲ 3.9	
	5月調査	105.8	111.2	117.6	▲ 1.5	5.1	5.8	▲ 8.5	▲ 4.1	
	6月調査	101.2	110.4	113.8	▲ 4.3	9.1	3.1	▲ 9.0	▲ 6.1	
	7月調査	107.4	112.6	118.8	6.1	4.8	5.5	▲ 2.7	▲ 1.1	
	8月調査	107.3	113.7	113.6	▲ 0.1	6.0	▲ 0.1	▲ 4.7	▲ 4.3	
	9月調査	109.1	111.7	117.8	1.7	2.4	5.5	▲ 4.0	▲ 1.7	
	10月調査	109.3	112.7	111.5	0.2	3.1	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 4.3	
	11月調査	107.3	109.2	112.4	▲ 1.8	1.8	2.9	▲ 4.8	▲ 2.1	
	12月調査	106.7	110.4	109.7	▲ 0.6	3.5	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 1.8	
	2023年	1月調査	105.5	106.1	111.9	▲ 1.1	0.6	5.5	▲ 4.4	▲ 3.3
		2月調査	99.9	109.2	107.8	▲ 5.3	9.3	▲ 1.3	▲ 5.8	▲ 2.4
		3月調査	106.3	107.0	113.2	6.4	0.7	5.8	▲ 2.7	▲ 0.7
4月調査		106.8	111.2	109.0	0.5	4.1	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 1.8	
5月調査		106.5	108.5	109.8	▲ 0.3	1.9	1.2	▲ 4.2	▲ 0.5	
6月調査		102.7	108.5	107.8	▲ 3.6	5.6	▲ 0.6	▲ 5.3	▲ 1.2	

## 製造工業生産予測指数（当月、翌月の生産伸び率）

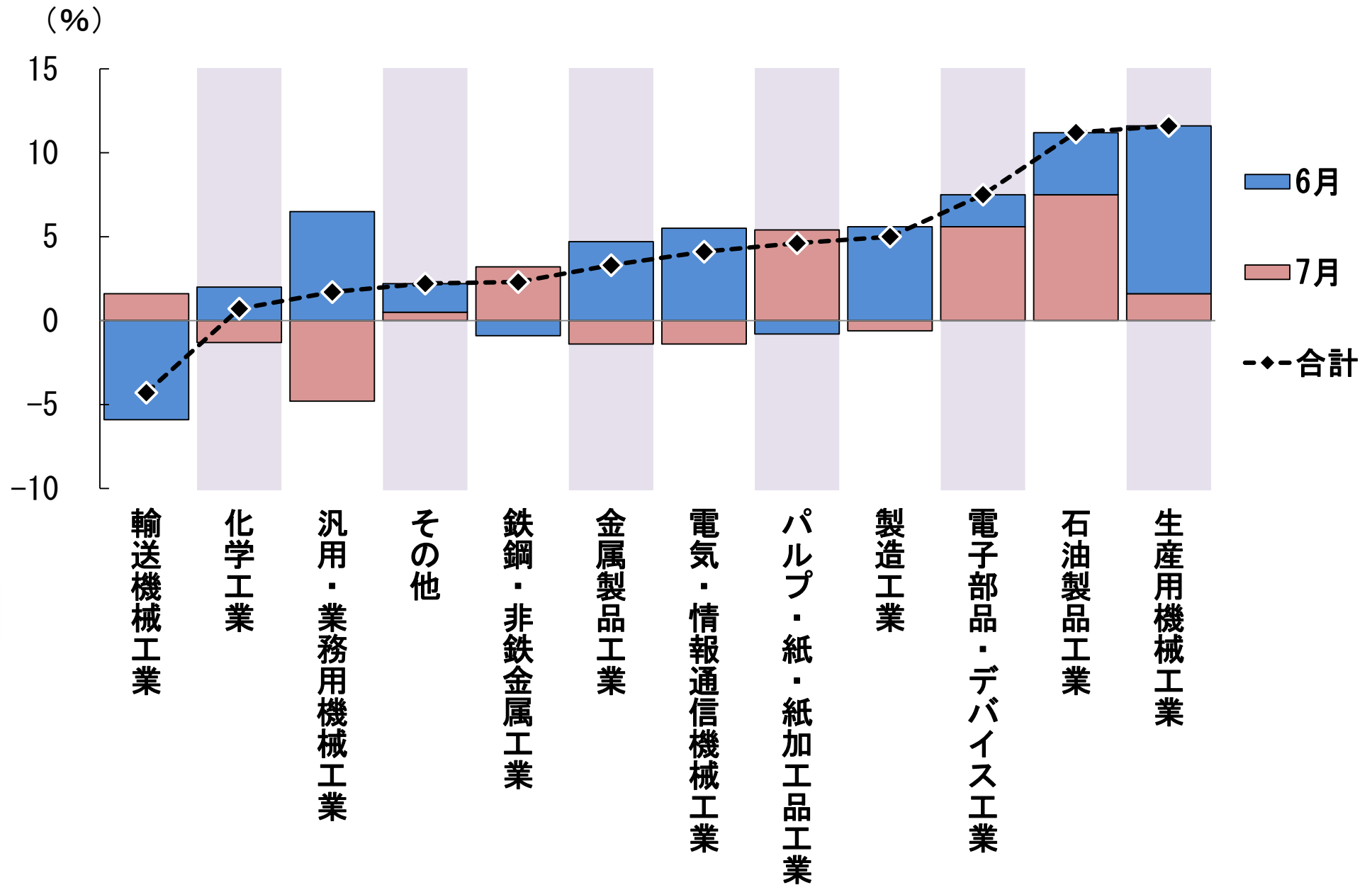
	5月調査 (前回)		6月調査 (今回)	6月調査 補正值
6月見込み	1.2 %	⇒	5.6 %	3.4 % (2.1%~4.8%)
7月見込み	—		-0.6 %	—

35

### (参考) 前回調査の結果

	5月予測調査	5月補正值	実際の結果 鉱工業生産指数
5月前月比	1.9 %	-2.6 % (-4.4%~-0.8%)	-1.6 %

## 2か月の生産予測伸び率（製造工業生産予測指数）



# 2023年6月生産計画の寄与順位表

37

上昇寄与業種		低下寄与業種		横ばいの業種	
業種名	計画前月比	業種名	計画前月比	業種名	計画前月比
生産用機械工業	10.0%	輸送機械工業	-5.9%	—	—
電気・情報通信機械工業	5.5%	鉄鋼・非鉄金属工業	-0.9%		
汎用・業務用機械工業	6.5%	パルプ・紙・紙加工品工業	-0.8%		
金属製品工業	4.7%				
化学工業	2.0%				
その他	1.7%				
電子部品・デバイス工業	1.9%				
石油製品工業	3.7%				

(注) 業種の並びは、寄与（影響度）が大きい順。

# 2023年7月生産計画の寄与順位表

低下寄与業種		上昇寄与業種		横ばいの業種	
業種名	計画前月比	業種名	計画前月比	業種名	計画前月比
汎用・業務用機械工業	-4.8%	電子部品・デバイス工業	5.6%	—	—
電気・情報通信機械工業	-1.4%	輸送機械工業	1.6%		
化学工業	-1.3%	鉄鋼・非鉄金属工業	3.2%		
金属製品工業	-1.4%	生産用機械工業	1.6%		
		石油製品工業	7.5%		
		パルプ・紙・紙加工品工業	5.4%		
		その他	0.5%		

38

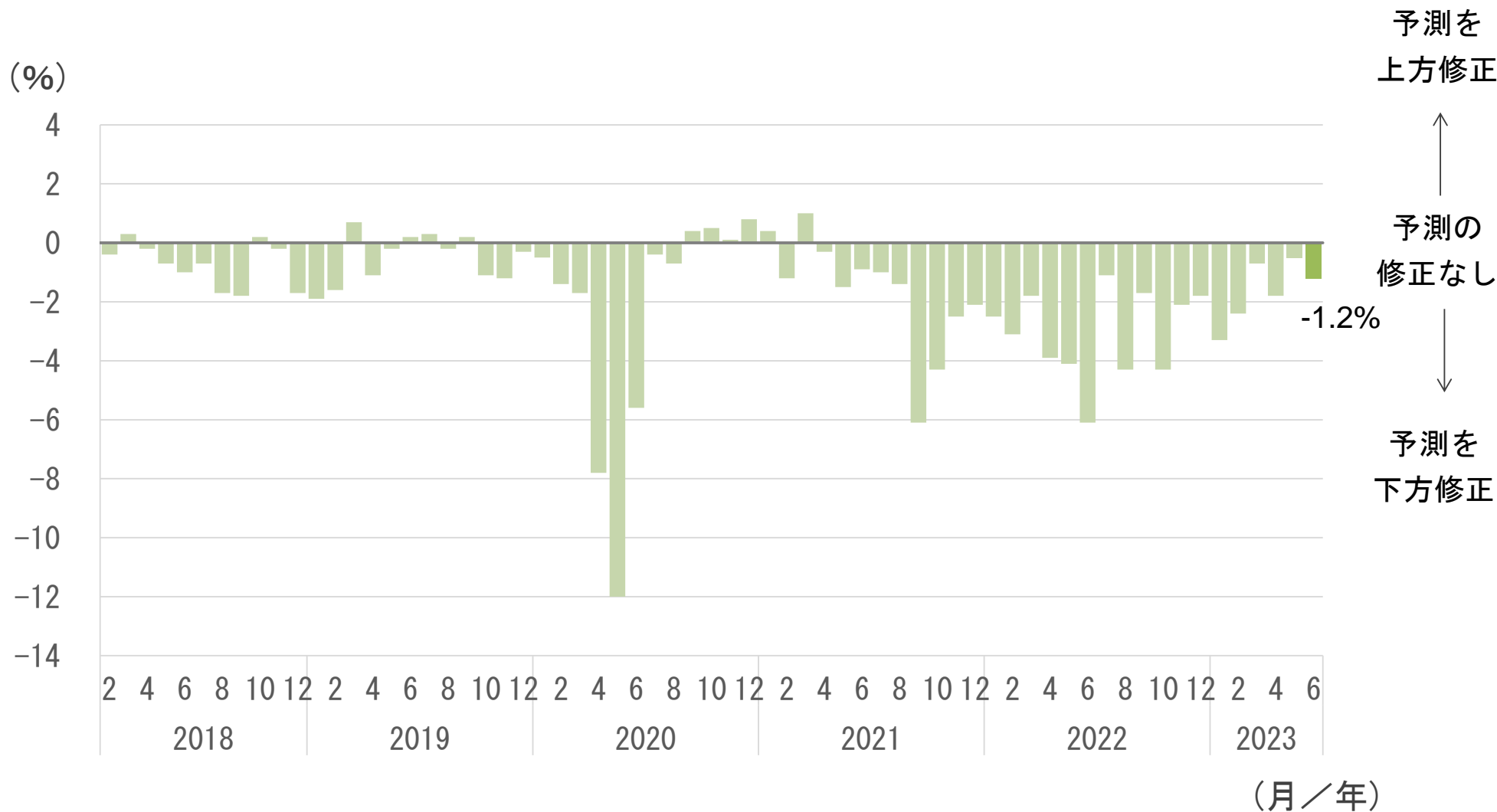
(注) 業種の並びは、寄与（影響度）が大きい順。



# 予測修正率の推移

- ・ 当月の生産計画が前回の生産計画からどの程度修正されたかを示したものが予測修正率となる。
- ・ 今回の調査では、予測修正率は-1.2%と低下。
- ・ 生産計画は27か月連続の下方修正となった。

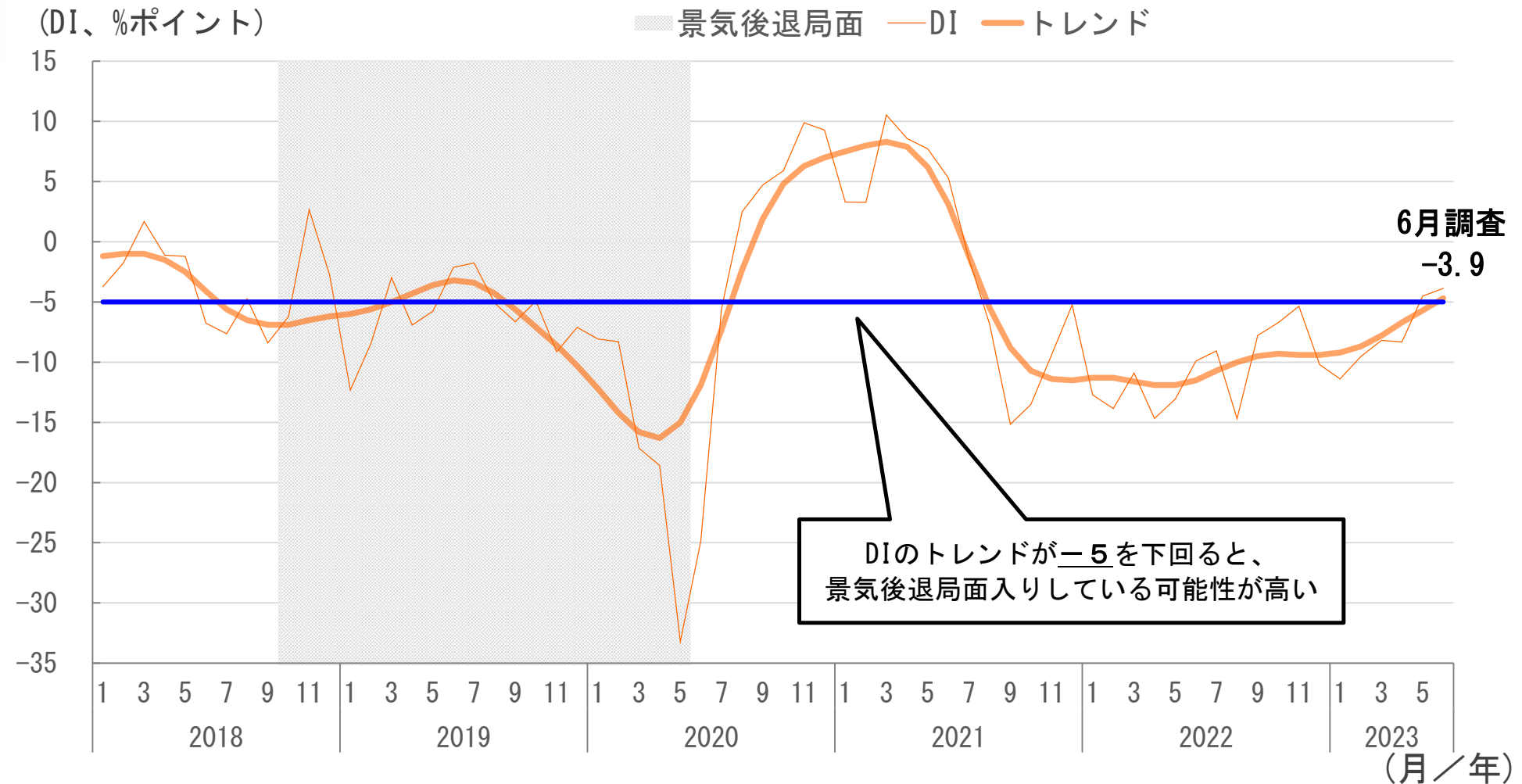
39



# 企業の生産活動に対する姿勢（生産活動マインド指標（DI））

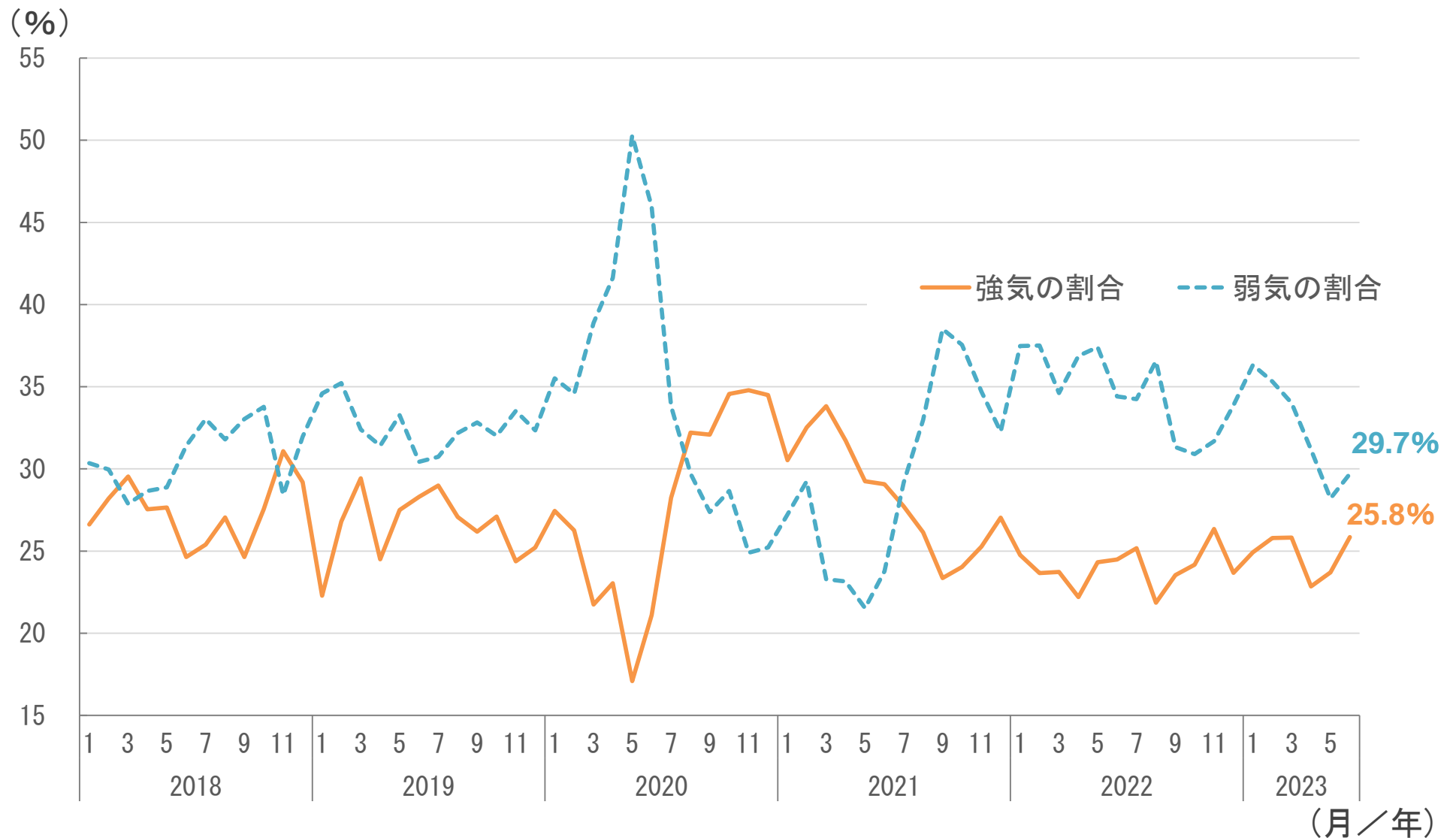
- ・生産計画を上方修正している企業の割合から下方修正している企業の割合を差し引くことで企業の生産活動マインドを指標（DI）化。
- ・DIのトレンドが-5を下回ると景気後退局面入りの可能性が高い。
- ・6月調査結果のDIは、-3.9（前月の-4.5から上昇）、トレンドは-4.7と-5を上回る水準。

40



# 強気と弱気の比率の変化

・6月調査結果のDIの内訳をみると、強気が25.8%、弱気が29.7%となっている。5月と比べて強気の割合は増加し、弱気の割合は増加した。







報道関係者各位

2023年7月6日(木)

&lt;&lt;お問い合わせ&gt;&gt;

組織・労働条件局

副事務局長 小陳 武志

副事務局長 小林 数善

電話 092-283-5552

福岡県においても今後の賃金引上げの波及に繋がり得る高水準の回答  
2023 春季生活闘争 連合福岡第7回(最終)回答集計結果について(本部集計の内数)

連合福岡は、連合本部の第7回回答集計結果(7月5日公表<別添>)を基に、福岡県の集計を行いましたので、ここにご報告します。

## 【概要】

※( )は、前年同時期対比

- ◎ 定昇込み平均賃上げ方式で、152組合(16組合減)が回答を引き出し、回答額(組合員数加重平均)は、9,761円(4,068円増)、賃上げ率3.67%(1.45ポイント増)となった。
- ◎ 300人未満の中小労組では、97組合(21組合減)で回答を引き出し、回答額(組合員数加重平均)は、8,187円(3,079円増)、賃上げ率3.42%(1.24ポイント増)となった。

平均賃上方式	組合数	定昇相当分込み 賃上げ額	定昇相当分込み 賃上げ率
	組合員数		
計	152組合(▲16組合) 65,796人(10,685人)	9,761円 (4,068円)	3.67% (1.45ポイント)
300人未満	97組合(▲21組合) 8,926人(▲115人)	8,187円 (3,079円)	3.42% (1.24ポイント)
300人以上	55組合(5組合) 56,870人(10,800人)	10,030円 (4,218円)	3.71% (1.48ポイント)

- ◎ 賃上げ分が明確に分かる※組合の賃上げ額は、5,563円(3,983円増)、賃上げ率2.12%(1.51ポイント増)その内、有額回答は100組合となった。

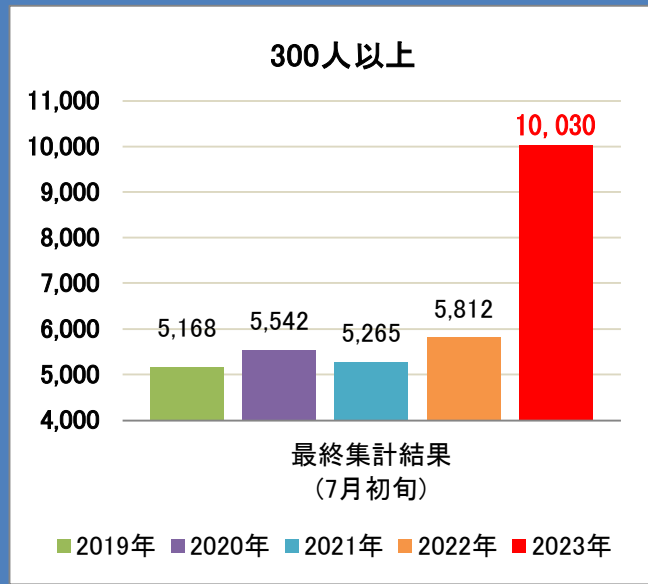
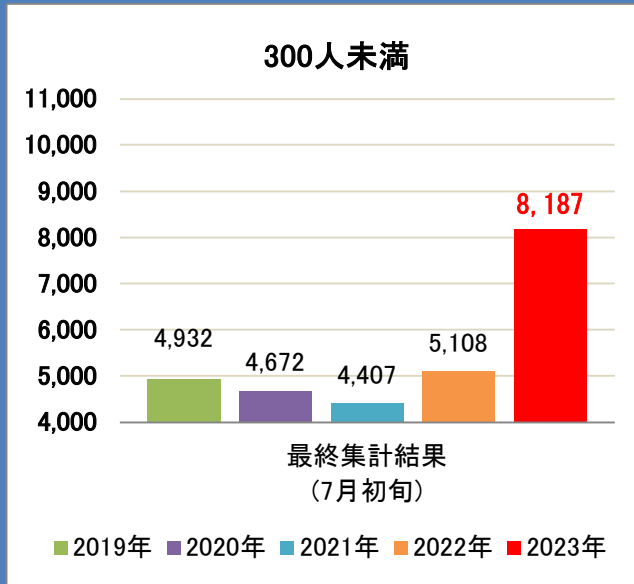
※定昇相当分以外が明確・ゼロ確認も含む

平均賃上方式	組合数	賃上げ額	賃上げ率
	組合員数		
計	103組合(0組合) 46,044人(▲234人)	5,563円 (3,983円)	2.12% (1.51ポイント)
300人未満	56組合(▲5組合) 6,005人(▲409人)	4,215円 (2,734円)	1.64% (1.02ポイント)
300人以上	47組合(5組合) 40,039人(175人)	5,766円 (4,169円)	2.19% (1.58ポイント)

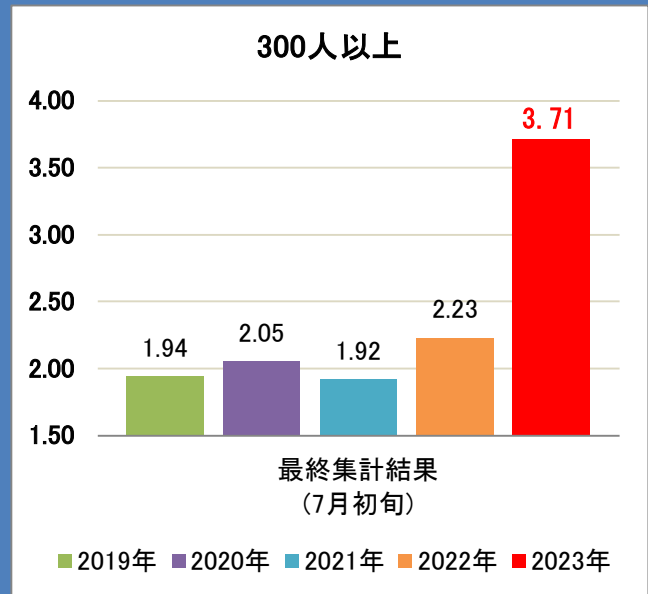
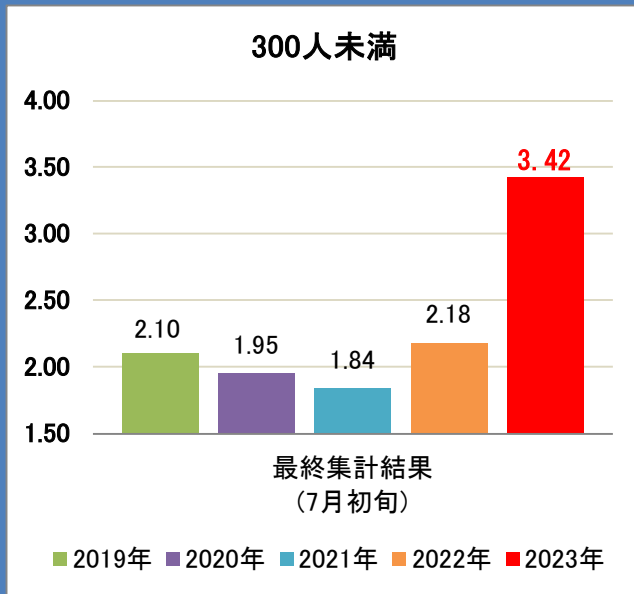
連合福岡の6月末時点の集計結果においても全国集計結果同様、現在の集計となった2015闘争以降で最も高い水準となり、次回闘争や未組織など賃金引上げの波及に繋がり得るものとする。

今回の福岡県集計結果や連合本部の2023春季生活闘争まとめ等を踏まえ、連合福岡として、今次闘争の振り返りや今後の課題等を整理した連合福岡「2023春季生活闘争まとめ」を8月末に確認予定。

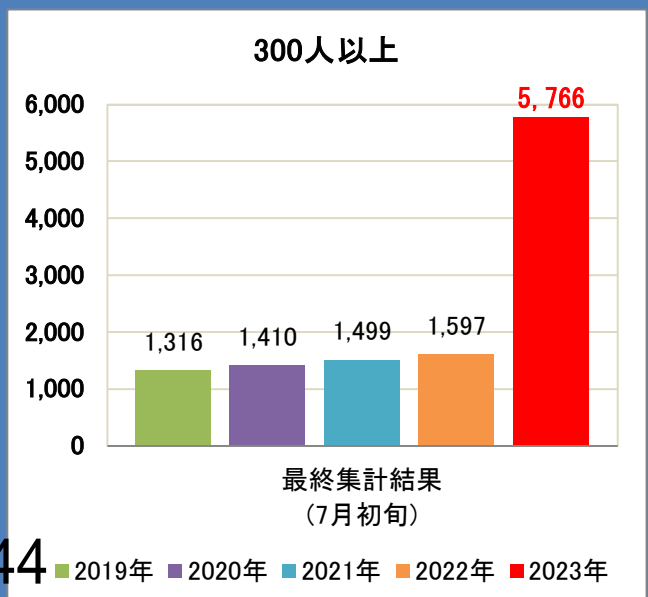
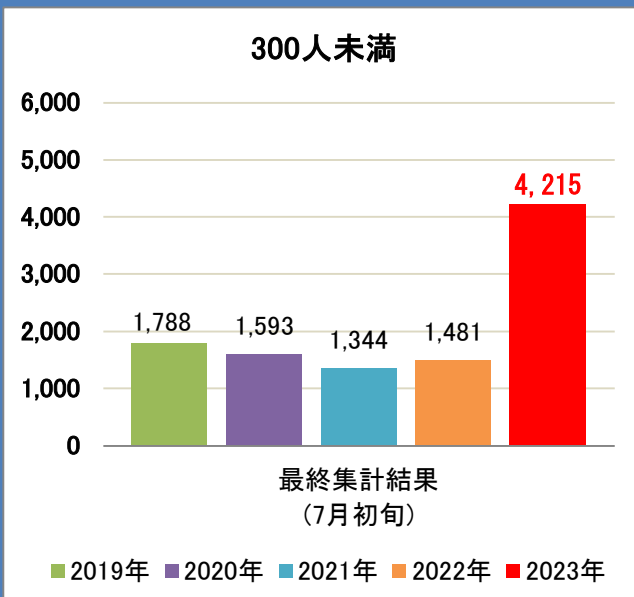
定昇相当込み賃上げ額（円）推移  
平均賃上げ方式(集計組合数による加重平均)



定昇相当込み賃上げ率（%）推移  
平均賃上げ方式(集計組合数による加重平均)



賃上げ額[ペア]（円）推移  
賃上げが明確分かる組合より集計





2023年7月5日(水)

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (52995) 0517

代表電話 03 (52995) 0550

報道関係者各位

## 「未来につながる転換点」となり得る高水準の回答 ～2023 春季生活闘争 第7回(最終) 回答集計結果について～

連合(会長：芳野友子)は7月3日(月)10:00時点で、2023 春季生活闘争の第7回(最終) 回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

### 【概要】

- 月例賃金改善(定昇維持含む)を要求した5,613組合中5,463組合が妥結済み(97.3%)。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は2,909組合・53.2%で、比較可能な2013闘争以降では組合数・割合とも最も高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した5,272組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で10,560円・3.58%(昨年同時期比4,556円増・1.51ポイント増)、うち300人未満の中小組合3,823組合は8,021円・3.23%(同3,178円増・1.27ポイント増)となった。6月末時点の結果としてはいずれも、比較可能な2013闘争以降で最も高く、労使が中期的視点を持って粘り強く交渉した結果であり、「未来につながる転換点」となり得るものと受け止める。  
賃上げ分が明確に分かる3,186組合の「賃上げ分」は5,983円・2.12%、うち中小組合2,019組合は4,982円・1.96%となり、いずれも賃上げ分の集計を開始した2015闘争以降で最も高い。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給52.78円(同29.35円増)・月給6,828円(同2,831円増)である。引上げ率は概算でそれぞれ5.01%・3.18%となり、時給は一般組合員(平均賃金方式)を上回っている。
- 企業内最低賃金協定改定の取り組み組合数は昨年同時期並みだが、回答額は着実に上昇している。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても数多くの取り組みがなされている。





## 2023年 春季労使交渉・賃金改定回答[妥結合]一覧 (2023.7.12集計)

※調査対象企業：回答があった企業（112社）のうち、昨年実績と対比可能な96社について集計

福岡県経営者協会

2023年7月12日現在

表1 業種別交渉状況

業 種	企業数 (社)	2023年		対前年		2022年		
		妥結額 円	アップ率 %	額(円)	伸 び ポイント	妥結額 円	アップ率 %	
製造業	紙・パルプ	1	-	-	-	-	-	
	新聞・出版	1	-	-	-	-	-	
	化学・ゴム	4	8,888	3.31	4,271	1.55	4,617	1.76
	窯業・土石	1	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼	5	5,634	2.52	△ 719	△ 0.57	6,353	3.09
	非鉄金属	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	機械・金属	4	9,459	3.76	4,272	1.72	5,187	2.04
	電機	8	10,467	3.61	4,126	1.39	6,341	2.23
	その他製造業	2	5,931	2.42	2,434	0.98	3,497	1.44
	製造業平均	26	8,401	3.16	2,937	1.00	5,464	2.15
非製造業	建設	15	9,085	3.30	2,483	0.94	6,602	2.36
	電力・ガス	1	-	-	-	-	-	-
	卸・小売	20	9,090	3.53	4,144	1.51	4,946	2.02
	金融・保険	1	-	-	-	-	-	-
	運輸・倉庫	12	5,400	2.20	1,896	0.68	3,504	1.51
	放送・通信	1	-	-	-	-	-	-
	教育	2	4,843	1.48	△ 184	0.05	5,026	1.43
	その他非製造業	18	7,103	3.01	2,827	1.24	4,276	1.78
	非製造業平均	70	7,851	3.07	2,573	0.99	5,278	2.08
総 平 均	96	8,000	3.10	2,672	0.99	5,328	2.10	

表2 規模別交渉状況

規 模	企業数 (社)	2023年		対前年		2022年		
		妥結額 円	アップ率 %	妥結額	伸 び ポイント	妥結額 円	アップ率 %	
1~99人	製造業	4	8,502	3.11	1,954	0.73	6,548	2.38
	非製造業	20	7,839	3.16	2,757	1.19	5,082	1.97
	計	24	7,949	3.15	2,623	1.11	5,327	2.04
100~299	製造業	9	8,137	3.26	3,513	1.35	4,624	1.90
	非製造業	21	7,452	3.06	3,063	1.22	4,389	1.84
	計	30	7,657	3.12	3,198	1.26	4,459	1.86
300~499	製造業	5	9,503	3.38	3,965	1.39	5,538	1.99
	非製造業	6	10,870	3.82	1,325	0.15	9,544	3.67
	計	11	10,248	3.62	2,525	0.71	7,723	2.91
500~999	製造業	4	8,247	3.01	4,493	1.59	3,755	1.42
	非製造業	15	8,118	3.02	2,584	0.94	5,535	2.08
	計	19	8,145	3.02	2,985	1.08	5,160	1.94
1000人以上	製造業	4	7,675	2.84	△ 215	△ 0.57	7,890	3.41
	非製造業	8	6,165	2.18	1,747	0.47	4,417	1.71
	計	12	6,668	2.45	1,093	0.05	5,575	2.39
総 平 均	96	8,000	3.10	2,672	0.99	5,328	2.10	

(注)・昨年実績と対比可能な数字回答のあった企業のみを集計

・額、率とも単純平均

・妥結(回答)額は定昇とベアの合計(ベアのみは集計から除いた)

・アップ率は記載のあった企業の単純平均

・集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる



## 令和5年賃金改定状況調査結果

## ＜調査の概要＞

1. 調査の地域 全国
2. 調査産業 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業
  - (ア) 製造業
  - (イ) 卸売業，小売業
  - (ウ) 学術研究，専門・技術サービス業
  - (エ) 宿泊業，飲食サービス業
  - (オ) 生活関連サービス業，娯楽業
  - (カ) 医療，福祉
  - (キ) サービス業（他に分類されないもの）

## 3. 調査事業所

- (1) 数 16,489 事業所
- (2) 選定の方法

事業所母集団データベース（令和3年次フレーム（速報））を母集団とし、常用労働者数が30人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において1人1時間あたり賃金上昇率の標準誤差が0.20%となるよう標本サイズを決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記2に掲げる7つの産業で、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	6,612	1,847	27.9%
B ランク	4,849	1,624	33.5%
C ランク	5,028	1,810	36.0%
合計	16,489	5,281	32.0%

## 4. 集計労働者 32,180 人

（うち、令和4年6月と令和5年6月の両方に在籍していた労働者は26,256人（81.6%））

## 5. 調査事項〔基準となる期日又は期間〕

## (1) 事業所に関する事項

- イ 主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和5年6月1日現在〕
- ロ 事業所の労働者数〔令和5年6月1日現在〕
- ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の1日の所定労働時間数〔令和5年6月分〕
- ニ 事業所の年間所定労働日数〔令和3年度分、令和4年度分〕
- ホ 賃金改定の状況〔令和5年1月～6月〕

## (2) 労働者に関する事項

- イ 性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和5年6月1日現在〕
- ロ 賃金形態〔令和4年6月分、令和5年6月分〕
- ハ 基本給額、諸手当〔令和4年6月分、令和5年6月分（見込額）〕
- ニ 月間所定労働日数、1日の所定労働時間数〔令和4年6月分、令和5年6月分〕

6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3) 集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第1表 賃金改定実施状況別事業所割合

(%)

ランク	産業計					製造業					卸売業、小売業					学術研究、専門・技術サービス業				
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	
				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	43.1	1.0	39.4	16.5	100.0	46.6	1.9	34.6	16.9	100.0	41.7	1.4	38.2	18.8	100.0	44.6	0.5	43.7	11.2
B	100.0	44.1	0.6	37.7	17.7	100.0	44.2	0.0	35.1	20.7	100.0	38.9	0.6	38.5	21.9	100.0	58.3	1.1	26.4	14.2
C	100.0	42.4	0.6	38.2	18.8	100.0	43.1	0.0	35.3	21.6	100.0	37.3	0.7	41.9	20.0	100.0	52.7	1.7	36.5	9.1
計	100.0	43.5	0.7	38.4	17.4	100.0	45.1	0.8	34.9	19.2	100.0	39.7	0.9	38.9	20.5	100.0	51.0	0.9	36.0	12.2
R4年	100.0	36.9	1.3	46.8	15.0	100.0	35.1	1.6	46.9	16.4	100.0	32.7	1.7	50.8	14.7	100.0	43.2	0.7	40.8	15.3

ランク	宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉					サービス業（他に分類されないもの）				
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	
				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	35.3	0.4	44.4	19.8	100.0	29.0	1.1	56.7	13.2	100.0	56.7	0.0	27.2	16.2	100.0	44.2	0.9	41.3	13.6
B	100.0	34.9	0.0	48.7	16.4	100.0	37.2	1.2	43.7	17.9	100.0	67.3	0.4	17.0	15.3	100.0	40.5	1.6	49.7	8.2
C	100.0	31.8	0.0	45.9	22.3	100.0	39.1	0.0	48.2	12.7	100.0	63.2	0.9	17.8	18.1	100.0	42.8	0.8	37.8	18.6
計	100.0	34.6	0.2	46.7	18.5	100.0	34.1	1.0	49.5	15.3	100.0	62.3	0.3	21.4	16.0	100.0	42.1	1.2	45.2	11.5
R4年	100.0	28.6	0.6	52.4	18.3	100.0	25.4	1.4	55.9	17.3	100.0	63.2	0.7	25.8	10.3	100.0	39.8	2.0	47.0	11.2

51

第2表 事業所の平均賃金改定率

(%)

ランク	賃金引上げ実施事業所								賃金引下げ実施事業所								賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計							
	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食 サービ ス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食 サービ ス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食 サービ ス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)
A	4.5	4.4	4.8	5.2	3.9	4.9	4.2	4.4	-17.9	-13.2	-18.7	-2.5	-34.0	-30.5	-13.6	1.8	1.8	1.7	2.3	1.2	1.1	2.4	1.8	
B	4.1	4.0	4.3	4.6	4.8	5.7	2.9	4.0	-11.4	-11.1	-1.1		-40.0	-0.4	-2.6	1.8	1.8	1.6	2.7	1.7	1.6	2.0	1.6	
C	4.0	4.4	3.7	3.6	5.0	5.1	3.5	3.9	-6.2	-8.2	-5.0			-1.4	-8.7	1.7	1.9	1.3	1.8	1.6	2.0	2.2	1.6	
計	4.3	4.2	4.4	4.8	4.5	5.3	3.5	4.2	-14.2	-13.2	-15.0	-2.3	-34.0	-35.8	-0.8	-5.8	1.8	1.8	1.6	2.4	1.5	1.4	2.2	1.7
R 4 年	3.5	3.5	3.2	4.0	4.6	4.0	3.1	3.7	-15.6	-8.2	-11.8	-15.1	-27.6	-18.9	-36.7	-17.5	1.1	1.1	0.8	1.6	1.1	0.8	1.7	1.1

(注) 空欄は該当する数値がないことを示す。

第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.5 %	3.0 %	5.0 %	0.58	1.8 %	3.2 %	5.3 %	0.55	1.5 %	3.0 %	5.0 %	0.58	1.3 %	3.8 %	7.0 %	0.75
B	1.1	2.8	5.0	0.70	1.7	3.0	5.0	0.55	1.2	3.0	5.0	0.63	2.0	3.0	5.0	0.50
C	1.2	2.6	5.0	0.73	1.2	2.8	4.5	0.59	1.5	3.0	4.5	0.50	1.3	2.1	4.3	0.71
計	1.3	2.9	5.0	0.64	1.6	3.0	5.0	0.57	1.4	3.0	5.0	0.60	1.5	3.0	5.7	0.70
R 4 年	1.1	2.1	4.2	0.74	1.3	2.2	4.0	0.61	1.0	2.0	3.5	0.63	1.3	2.6	4.2	0.56

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.4 %	3.0 %	4.8 %	0.57	1.0 %	3.0 %	7.6 %	1.10	1.2 %	2.3 %	5.0 %	0.83	1.7 %	2.8 %	5.0 %	0.59
B	1.2	3.4	5.0	0.56	1.3	4.5	7.0	0.63	1.0	1.7	3.1	0.62	1.0	2.9	5.5	0.78
C	1.2	4.5	5.9	0.52	1.3	3.0	5.8	0.75	1.0	1.9	3.3	0.61	1.6	2.4	5.0	0.71
計	1.3	3.0	5.0	0.62	1.3	3.1	7.0	0.92	1.0	2.0	4.2	0.80	1.5	2.7	5.0	0.65
R 4 年	1.2	3.1	5.3	0.66	1.2	3.0	5.0	0.63	1.0	1.9	3.6	0.68	1.1	2.1	4.2	0.74

(注) 1 特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

2 分散係数 = 
$$\frac{\text{第3・四分位数 (Q3)} - \text{第1・四分位数 (Q1)}}{\text{中位数 (Q2)}} \times 1/2$$

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

(円、%)

性 ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率						
	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年			
男 女 計	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
	B	1,329	1,355	2.0	1.4	1,344	1,375	2.3	1.6	1,359	1,380	1.5	1.3	1,588	1,621	2.1	1.1	1,087	1,113	2.4	0.9	1,185	1,212	2.3	0.8	1,360	1,386	1.9	2.1	1,418	1,436	1.3	1.2
	C	1,199	1,224	2.1	2.0	1,202	1,229	2.2	1.3	1,197	1,223	2.2	1.9	1,489	1,503	0.9	0.9	1,026	1,049	2.2	2.9	1,041	1,076	3.4	-0.7	1,241	1,263	1.8	3.1	1,277	1,297	1.6	1.9
	計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3
男	A	1,769	1,805	2.0	1.3	1,735	1,762	1.6	1.3	1,823	1,868	2.5	0.8	2,071	2,135	3.1	1.5	1,361	1,381	1.5	1.0	1,572	1,601	1.8	2.8	1,738	1,761	1.3	1.5	1,921	1,952	1.6	1.6
	B	1,536	1,561	1.6	0.7	1,536	1,572	2.3	1.0	1,562	1,584	1.4	0.7	1,895	1,924	1.5	0.6	1,254	1,266	1.0	0.6	1,308	1,336	2.1	-0.3	1,533	1,552	1.2	1.3	1,562	1,575	0.8	0.2
	C	1,348	1,370	1.6	1.6	1,350	1,376	1.9	0.9	1,358	1,385	2.0	1.3	1,665	1,670	0.3	1.6	1,140	1,166	2.3	5.1	1,105	1,141	3.3	0.4	1,378	1,380	0.1	1.2	1,349	1,366	1.3	2.5
	計	1,608	1,637	1.8	1.0	1,598	1,629	1.9	1.2	1,638	1,670	2.0	0.8	1,954	1,997	2.2	1.2	1,287	1,304	1.3	1.3	1,402	1,431	2.1	1.1	1,600	1,618	1.1	1.4	1,655	1,675	1.2	1.1
女	A	1,387	1,423	2.6	1.8	1,248	1,277	2.3	3.1	1,357	1,387	2.2	1.3	1,587	1,627	2.5	2.2	1,166	1,208	3.6	2.0	1,256	1,264	0.6	0.6	1,503	1,532	1.9	2.0	1,558	1,639	5.2	1.1
	B	1,190	1,215	2.1	2.0	1,053	1,078	2.4	2.9	1,189	1,209	1.7	1.8	1,341	1,378	2.8	1.6	1,031	1,060	2.8	0.9	1,126	1,156	2.7	1.2	1,338	1,364	1.9	2.4	1,187	1,215	2.4	2.7
	C	1,102	1,127	2.3	2.3	992	1,021	2.9	2.5	1,054	1,079	2.4	2.7	1,267	1,290	1.8	0.1	983	1,005	2.2	2.0	1,010	1,044	3.4	-3.4	1,221	1,246	2.0	3.4	1,158	1,183	2.2	1.4
	計	1,255	1,284	2.3	2.0	1,114	1,141	2.4	2.8	1,233	1,257	1.9	1.8	1,456	1,494	2.6	1.8	1,073	1,106	3.1	1.5	1,162	1,184	1.9	0.5	1,386	1,413	1.9	2.3	1,352	1,403	3.8	1.8

(注) 斜字となっている令和4年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和4年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したものの。



第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

(円、%)

就業 形態 ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率						
	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	
一般 パート 計	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
	B	1,329	1,355	2.0	1.4	1,344	1,375	2.3	1.6	1,359	1,380	1.5	1.3	1,588	1,621	2.1	1.1	1,087	1,113	2.4	0.9	1,185	1,212	2.3	0.8	1,360	1,386	1.9	2.1	1,418	1,436	1.3	1.2
	C	1,199	1,224	2.1	2.0	1,202	1,229	2.2	1.3	1,197	1,223	2.2	1.9	1,489	1,503	0.9	0.9	1,026	1,049	2.2	2.9	1,041	1,076	3.4	-0.7	1,241	1,263	1.8	3.1	1,277	1,297	1.6	1.9
	計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3
一般	A	1,756	1,794	2.2	1.3	1,700	1,726	1.5	1.5	1,825	1,860	1.9	0.7	1,905	1,953	2.5	1.8	1,550	1,568	1.2	1.4	1,552	1,580	1.8	1.4	1,669	1,705	2.2	1.8	1,854	1,917	3.4	1.0
	B	1,494	1,524	2.0	1.4	1,464	1,500	2.5	1.5	1,557	1,585	1.8	1.1	1,693	1,724	1.8	1.3	1,261	1,295	2.7	0.2	1,314	1,347	2.5	1.2	1,470	1,494	1.6	2.4	1,523	1,542	1.2	0.6
	C	1,312	1,337	1.9	2.3	1,273	1,300	2.1	1.4	1,343	1,370	2.0	2.0	1,533	1,551	1.2	0.9	1,186	1,204	1.5	5.9	1,087	1,118	2.9	0.3	1,292	1,314	1.7	3.2	1,379	1,396	1.2	2.0
	計	1,572	1,604	2.0	1.5	1,535	1,567	2.1	1.5	1,634	1,665	1.9	1.1	1,781	1,818	2.1	1.6	1,344	1,374	2.2	1.4	1,380	1,410	2.2	1.1	1,507	1,534	1.8	2.3	1,632	1,670	2.3	1.0
パート	A	1,246	1,278	2.6	1.8	1,120	1,150	2.7	2.3	1,193	1,231	3.2	1.4	1,395	1,439	3.2	2.1	1,135	1,175	3.5	2.0	1,144	1,142	-0.2	1.2	1,413	1,435	1.6	2.2	1,430	1,463	2.3	2.2
	B	1,086	1,105	1.7	1.5	1,025	1,042	1.7	1.8	1,074	1,084	0.9	1.7	1,177	1,216	3.3	0.2	1,013	1,036	2.3	1.0	1,046	1,068	2.1	0.2	1,213	1,242	2.4	1.3	1,133	1,147	1.2	3.6
	C	1,003	1,028	2.5	1.4	941	963	2.3	0.8	977	1,003	2.7	1.6	1,178	1,165	-1.1	1.2	961	985	2.5	0.8	955	997	4.4	-3.9	1,138	1,160	1.9	2.9	965	997	3.3	1.9
	計	1,141	1,165	2.1	1.5	1,051	1,073	2.1	2.1	1,104	1,127	2.1	1.5	1,283	1,321	3.0	0.6	1,056	1,085	2.7	1.5	1,076	1,091	1.4	0.3	1,298	1,323	1.9	1.6	1,230	1,249	1.5	2.7

(注) 斜字となっている令和4年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和4年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したものです。

第4表③ 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和4年6月と令和5年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

(円、%)

性 就業 形態	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率						
	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年					
計	A	1,560	1,597	2.4	2.0	1,572	1,609	2.4	2.2	1,609	1,641	2.0	2.1	1,824	1,880	3.1	2.2	1,231	1,278	3.8	2.1	1,376	1,398	1.6	1.9	1,542	1,577	2.3	2.2	1,750	1,789	2.2	0.6
	B	1,341	1,373	2.4	2.0	1,360	1,396	2.6	2.1	1,377	1,402	1.8	1.9	1,589	1,638	3.1	2.1	1,096	1,129	3.0	1.2	1,192	1,231	3.3	2.0	1,372	1,404	2.3	2.5	1,410	1,446	2.6	1.9
	C	1,207	1,240	2.7	2.6	1,208	1,244	3.0	2.3	1,207	1,238	2.6	1.7	1,502	1,537	2.3	2.5	1,033	1,065	3.1	3.5	1,048	1,081	3.1	0.2	1,247	1,279	2.6	3.9	1,285	1,318	2.6	3.0
	計	1,410	1,445	2.5	2.1	1,425	1,461	2.5	2.1	1,443	1,472	2.0	2.0	1,696	1,747	3.0	2.2	1,139	1,178	3.4	1.8	1,249	1,281	2.6	1.7	1,422	1,455	2.3	2.5	1,526	1,563	2.4	1.5
男	A	1,788	1,827	2.2	1.8	1,744	1,782	2.2	2.1	1,855	1,886	1.7	1.8	2,082	2,140	2.8	2.4	1,390	1,430	2.9	1.8	1,596	1,629	2.1	2.9	1,744	1,790	2.6	1.3	1,919	1,961	2.2	0.7
	B	1,552	1,588	2.3	1.5	1,558	1,598	2.6	1.8	1,588	1,617	1.8	1.5	1,890	1,948	3.1	2.0	1,275	1,301	2.0	0.5	1,332	1,381	3.7	1.1	1,540	1,575	2.3	1.9	1,551	1,588	2.4	1.7
	C	1,360	1,394	2.5	2.3	1,359	1,398	2.9	2.0	1,370	1,405	2.6	1.8	1,676	1,709	2.0	2.0	1,168	1,197	2.5	5.8	1,117	1,156	3.5	0.9	1,390	1,411	1.5	0.9	1,357	1,389	2.4	3.3
	計	1,624	1,661	2.3	1.7	1,613	1,652	2.4	1.9	1,665	1,696	1.9	1.6	1,958	2,013	2.8	2.2	1,312	1,344	2.4	1.6	1,423	1,464	2.9	1.9	1,606	1,644	2.4	1.6	1,650	1,688	2.3	1.4
女	A	1,393	1,430	2.7	2.2	1,254	1,289	2.8	2.2	1,369	1,402	2.4	2.6	1,596	1,651	3.4	2.0	1,155	1,207	4.5	2.3	1,252	1,267	1.2	1.3	1,511	1,544	2.2	2.3	1,577	1,614	2.3	0.6
	B	1,197	1,227	2.5	2.4	1,055	1,083	2.7	2.9	1,200	1,222	1.8	2.4	1,343	1,385	3.1	2.2	1,033	1,069	3.5	1.5	1,130	1,164	3.0	2.4	1,350	1,381	2.3	2.7	1,189	1,224	2.9	2.3
	C	1,107	1,138	2.8	2.9	996	1,027	3.1	2.8	1,061	1,089	2.6	1.9	1,280	1,317	2.9	3.2	983	1,017	3.5	2.3	1,014	1,045	3.1	-0.7	1,227	1,260	2.7	4.4	1,164	1,198	2.9	2.7
	計	1,261	1,294	2.6	2.4	1,118	1,149	2.8	2.6	1,243	1,270	2.2	2.4	1,463	1,511	3.3	2.2	1,071	1,112	3.8	1.9	1,163	1,190	2.3	1.7	1,396	1,428	2.3	2.8	1,361	1,397	2.6	1.6
一般	A	1,766	1,808	2.4	1.9	1,711	1,750	2.3	2.2	1,843	1,877	1.8	2.3	1,916	1,975	3.1	2.3	1,547	1,587	2.6	1.6	1,556	1,593	2.4	2.3	1,678	1,724	2.7	1.8	1,858	1,900	2.3	0.5
	B	1,503	1,540	2.5	2.0	1,482	1,522	2.7	2.0	1,568	1,596	1.8	1.7	1,692	1,745	3.1	2.3	1,268	1,307	3.1	0.2	1,314	1,365	3.9	2.4	1,486	1,522	2.4	2.9	1,518	1,553	2.3	1.9
	C	1,319	1,354	2.7	2.8	1,280	1,319	3.0	2.4	1,349	1,384	2.6	2.2	1,543	1,583	2.6	2.5	1,188	1,213	2.1	5.7	1,091	1,124	3.0	0.2	1,299	1,336	2.8	3.9	1,389	1,420	2.2	3.2
	計	1,581	1,619	2.4	2.1	1,549	1,589	2.6	2.1	1,647	1,678	1.9	2.1	1,787	1,841	3.0	2.3	1,350	1,387	2.7	1.5	1,381	1,423	3.0	2.0	1,519	1,558	2.6	2.7	1,632	1,670	2.3	1.4
パート	A	1,251	1,283	2.6	2.0	1,119	1,148	2.6	2.0	1,203	1,231	2.3	1.8	1,394	1,434	2.9	1.7	1,124	1,174	4.4	2.3	1,147	1,151	0.3	1.1	1,421	1,447	1.8	2.5	1,453	1,484	2.1	1.4
	B	1,088	1,114	2.4	2.0	1,024	1,046	2.1	2.6	1,080	1,101	1.9	2.4	1,170	1,204	2.9	1.1	1,017	1,049	3.1	1.7	1,050	1,075	2.4	1.5	1,216	1,242	2.1	1.8	1,117	1,155	3.4	2.1
	C	1,007	1,034	2.7	1.7	944	969	2.6	1.5	983	1,009	2.6	0.6	1,185	1,176	-0.8	2.4	960	996	3.8	1.9	965	1,000	3.6	0.2	1,141	1,161	1.8	3.8	957	994	3.9	2.4
	計	1,145	1,173	2.4	2.1	1,051	1,075	2.3	2.2	1,112	1,136	2.2	1.9	1,280	1,314	2.7	1.4	1,053	1,093	3.8	1.9	1,082	1,099	1.6	1.3	1,304	1,329	1.9	2.5	1,231	1,265	2.8	1.8

(注) 斜字となっている令和4年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和4年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したもの。

(資料注) 第4表①、②の集計労働者32,180人のうち、本表の集計対象となる令和4年6月と令和5年6月の両方に在籍していた労働者は26,256人(81.6%)。

## 参考1 賃金引き上げの実施時期別事業所数割合

(%)

ランク	1～6月に賃金引き上げを実施した事業所	賃金引き上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早 い	遅 い	その他
A	100.0	75.5	8.7	1.8	14.0
B	100.0	77.0	9.5	1.5	12.0
C	100.0	75.6	9.9	2.2	12.3
計	100.0	76.2	9.2	1.7	12.8
R 4 年	100.0	80.5	5.9	2.0	11.6

(注) 「その他」には、前年には賃金引き上げを実施しなかった事業所や、  
会社の設立が前年のため賃金引き上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

## 参考2 事由別賃金改定未実施事業所割合

(%)

ランク	産 業 計						製 造 業						卸売業, 小売業					学術研究, 専門・技術サービス業						
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	19.1	2.3	13.7	56.8	8.2	100.0	20.8	3.5	8.9	58.3	8.5	100.0	21.4	2.4	12.2	54.9	9.2	100.0	10.0	3.7	18.0	61.6	6.7
B	100.0	20.3	2.3	12.4	55.7	9.3	100.0	24.9	2.3	14.3	48.6	9.9	100.0	25.4	2.4	14.7	49.0	8.6	100.0	23.5	2.4	2.3	62.7	9.1
C	100.0	19.1	3.0	17.2	49.8	10.9	100.0	21.9	3.6	21.1	40.9	12.5	100.0	18.3	2.6	17.2	50.6	11.3	100.0	12.5	0.0	22.2	57.8	7.5
計	100.0	19.7	2.4	13.5	55.4	9.1	100.0	23.0	2.9	12.9	51.7	9.6	100.0	22.9	2.4	14.2	51.3	9.2	100.0	14.8	2.9	13.1	61.6	7.6
R 4 年	100.0	14.7	1.6	13.3	62.5	7.9	100.0	15.8	2.0	12.8	61.4	8.1	100.0	14.2	1.3	13.4	64.1	6.9	100.0	17.1	1.5	15.5	57.2	8.7

ランク	宿泊業, 飲食サービス業						生活関連サービス業, 娯楽業						医療, 福祉					サービス業 (他に分類されないもの)						
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	18.7	2.3	14.5	54.6	9.9	100.0	10.2	2.0	13.0	68.2	6.7	100.0	29.8	1.3	24.1	38.6	6.2	100.0	17.3	0.0	7.6	67.5	7.5
B	100.0	14.5	1.1	18.5	56.3	9.5	100.0	15.9	1.2	7.5	63.5	11.9	100.0	28.8	6.2	13.0	39.6	12.4	100.0	5.7	2.3	2.7	83.1	6.2
C	100.0	19.5	3.1	17.9	49.4	10.0	100.0	11.6	0.8	15.5	63.7	8.5	100.0	32.1	4.1	13.8	35.6	14.3	100.0	16.8	5.9	14.1	52.9	10.3
計	100.0	16.8	1.9	16.9	54.7	9.7	100.0	12.9	1.5	10.8	65.6	9.2	100.0	29.7	3.5	18.5	38.6	9.6	100.0	11.1	2.0	5.9	73.8	7.2
R 4 年	100.0	14.2	1.5	13.8	60.3	10.2	100.0	13.1	2.6	14.2	62.1	8.0	100.0	18.3	1.2	13.9	57.5	9.1	100.0	13.4	0.9	9.7	71.0	5.0

- (注) 事由1 昨年同様、7月以降実施の予定  
 事由2 昨年は1～6月に実施したが、今年は7月以降実施の予定  
 事由3 昨年は実施したが、今年は凍結の予定  
 事由4 昨年は実施していないし、今年も実施しない予定  
 事由5 昨年は実施しなかったが、今年は7月以降実施の予定

## 付表 労働者構成比率及び年間所定労働日数

### 1 パートタイム労働者比率

(%)

令和4年	令和5年
40.0	41.0

### 2 男女別労働者数比率

(%)

	令和4年	令和5年
男性	40.9	40.9
女性	59.1	59.1

### 3 年間所定労働日数（事業所平均）

(日)

令和3年度	令和4年度
245.4	246.2



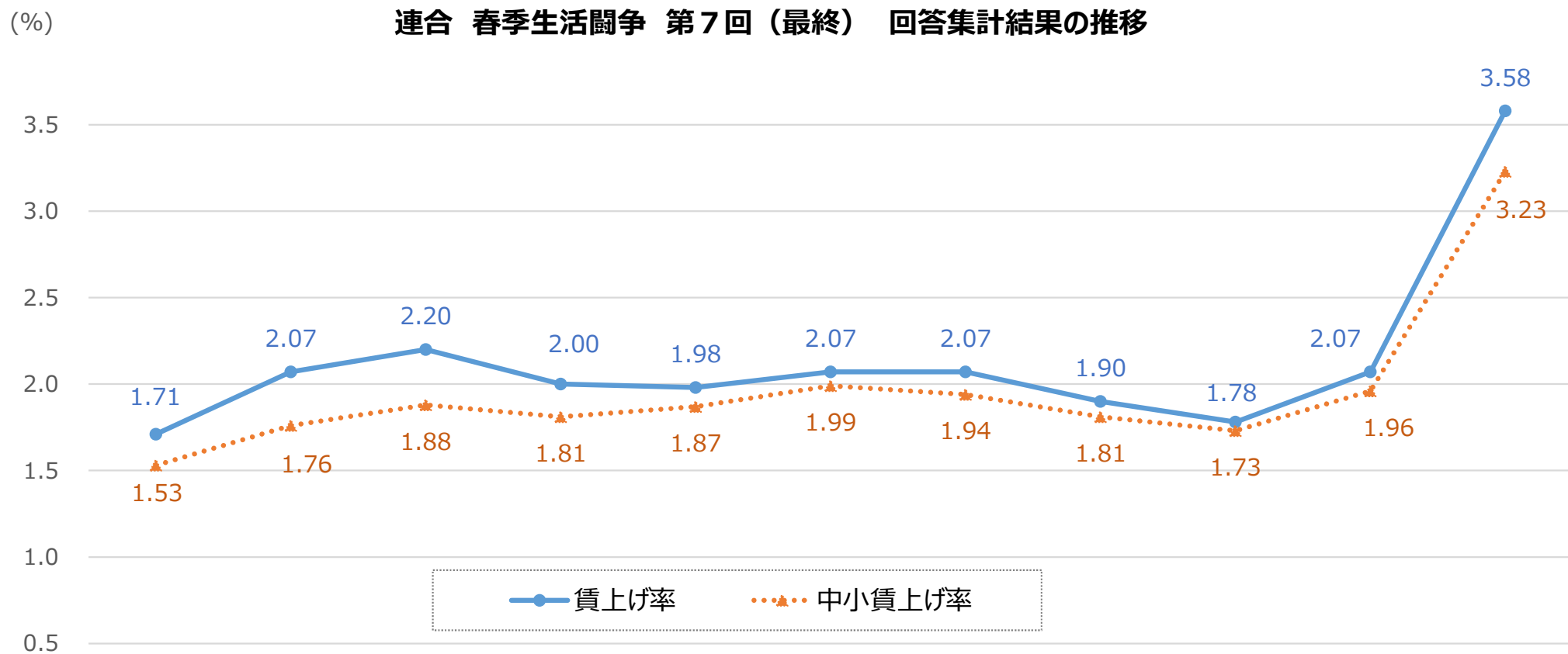
# 足下の経済状況等に関する補足資料(更新部分のみ抜粋)

資料番号No. 7-2

# 連合 春季賃上げ妥結状況

○ 2023年の連合の春闘第7回(最終)回答集計結果(2023年7月5日公表)では、全体の賃上げ率は3.58%(中小賃上げ率は3.23%)となっており、比較可能な2013年以降で最も高い。

62



	2013.7.3	2014.7.3	2015.7.2	2016.7.5	2017.7.5	2018.7.6	2019.7.5	2020.7.6	2021.7.5	2022.7.5	2023.7.5
● 賃上げ率	1.71	2.07	2.20	2.00	1.98	2.07	2.07	1.90	1.78	2.07	3.58
●●● 中小賃上げ率	1.53	1.76	1.88	1.81	1.87	1.99	1.94	1.81	1.73	1.96	3.23

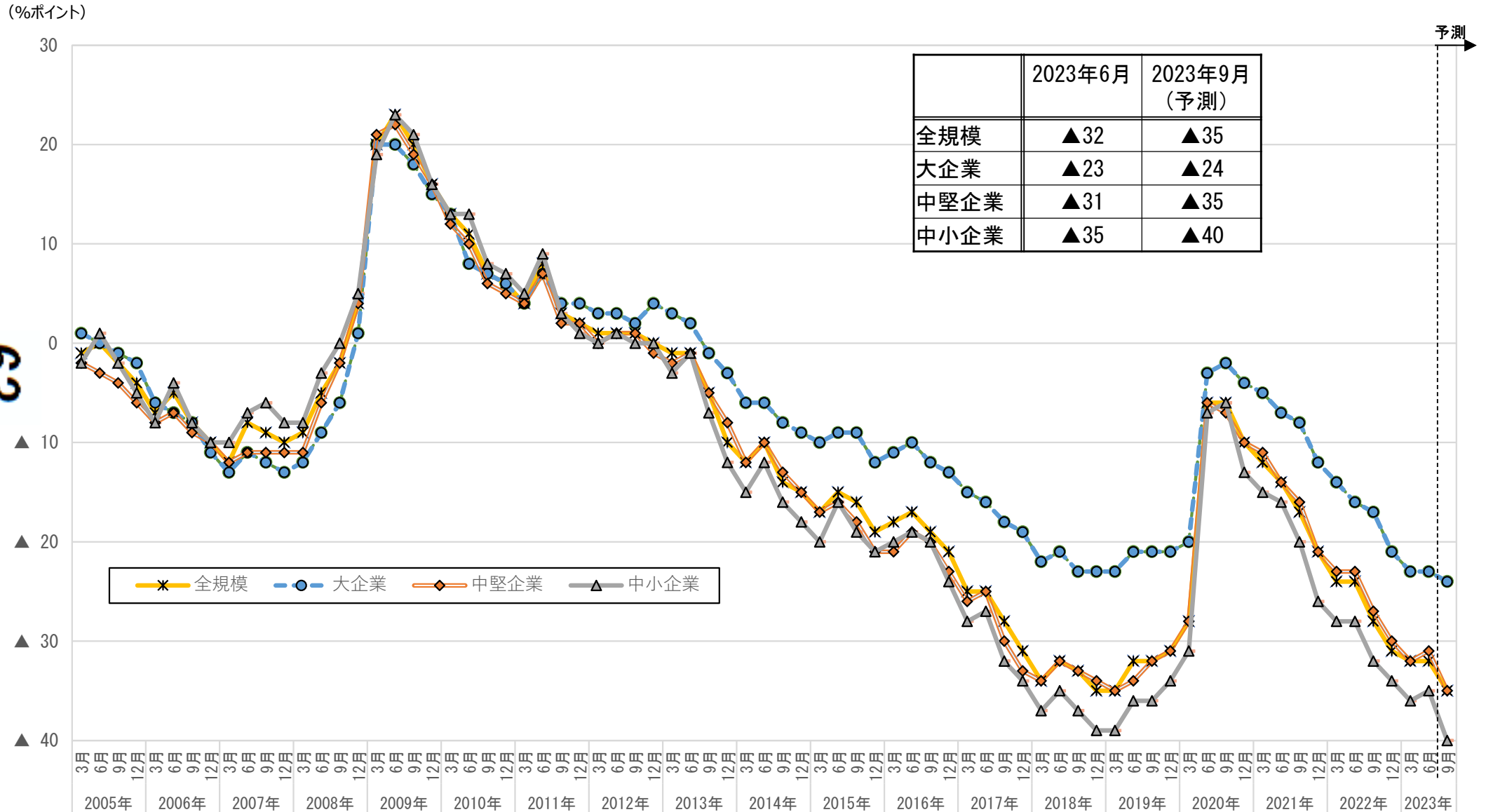
(資料出所) 連合「2023春季生活闘争第7回(最終)回答集計結果」(2023年7月5日)をもとに厚生労働省労働基準局において作成  
 (注) 各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率。



# 雇用人員判断D.Iの推移(過剰-不足)

○ 2020年9月以降人手不足感が強まり続けており、中堅企業・中小企業については大企業以上に人手不足感が高まっている。

## 雇用人員判断D.Iの推移 (過剰-不足)



(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

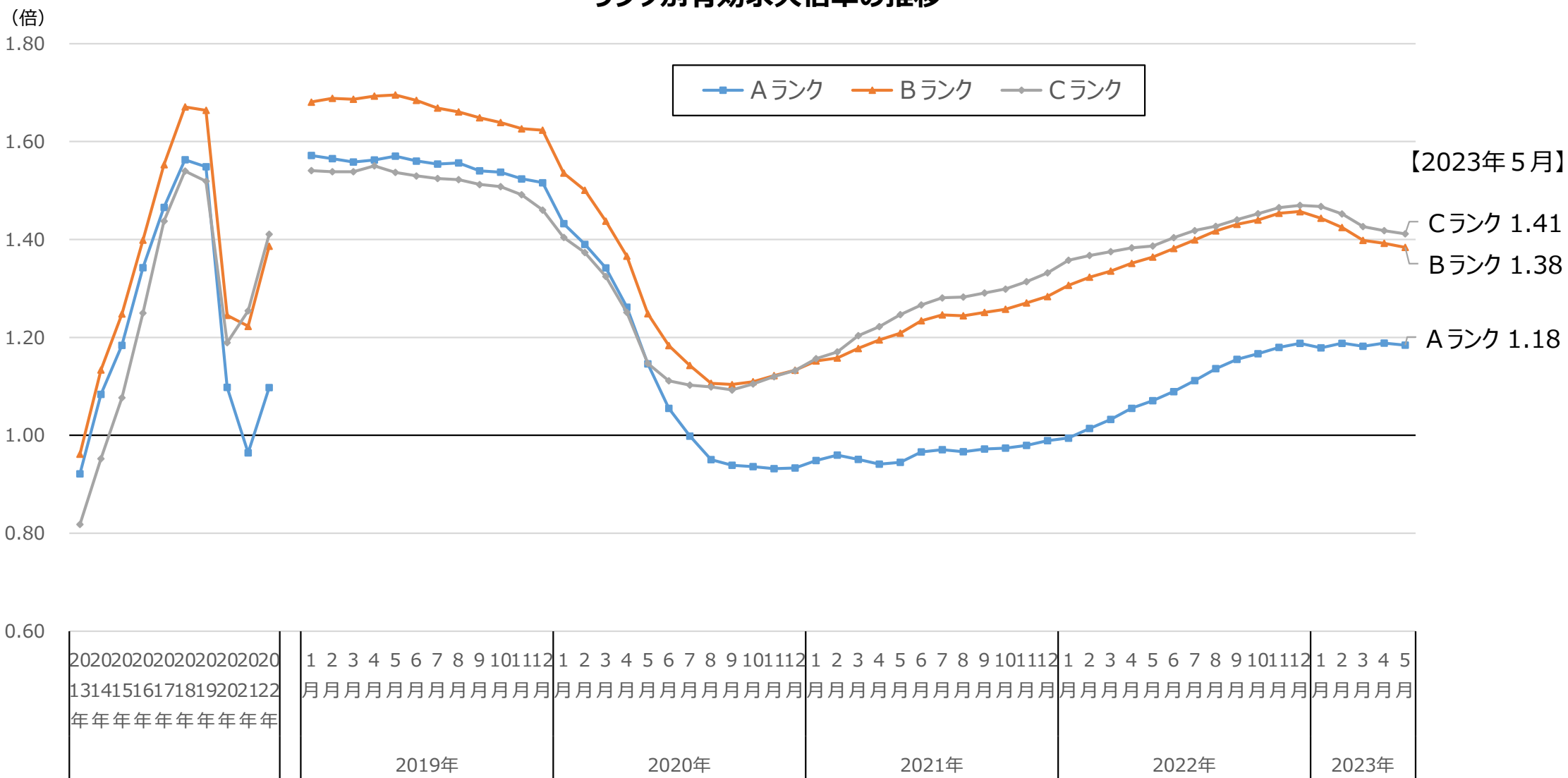
(注) 1. 全産業の数値。

2. 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金2千万円以上1億円未満。

# ランク別有効求人倍率の推移

- ランク別に有効求人倍率の推移をみると、2020年の前半に大きく低下した後、改善が続いたが、足下では横這いとなっている。
- Cランクではコロナ禍前の水準近くまで回復しているが、Aランクではコロナ禍前の水準まで回復していない。

ランク別有効求人倍率の推移



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

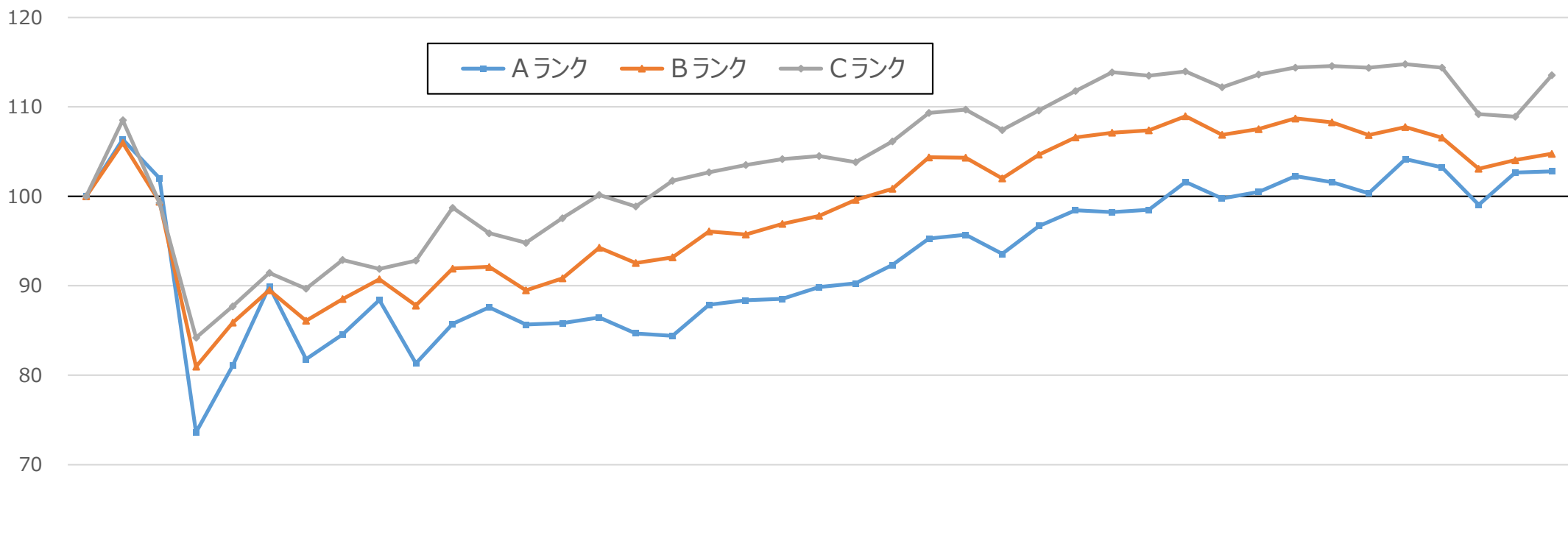
- (注) 1. 各ランクに属する都道府県の有効求人数（就業地別）と有効求職者数をそれぞれが合算することにより算出。
- 2. 月次の数値については、1の計算において、有効求人数と有効求職者数の季節調整値を用いている。
- 3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

# ランク別新規求人数の水準の推移

○ ランク別に新規求人数の水準の推移をみると、2020年4月に大きく減少した後、増加傾向が続いており、2023年5月には、各ランクとも2020年1月の水準に上回っている。

## ランク別新規求人数の推移

(2020年1月=100)



65

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月												
	2020年												2021年												2022年												2023年				
Aランク	100	106	102	74	81	90	82	85	88	81	86	88	86	86	86	85	84	88	88	89	90	90	92	95	96	94	97	98	98	98	102	100	101	102	102	100	104	103	99	103	103
Bランク	100	106	99	81	86	89	86	88	91	88	92	92	89	91	94	93	93	96	96	97	98	100	101	104	104	102	105	107	107	107	109	107	108	109	108	107	108	107	103	104	105
Cランク	100	109	99	84	88	91	90	93	92	93	99	96	95	98	100	99	102	103	103	104	104	104	106	109	110	107	110	112	114	113	114	112	114	114	115	114	115	114	109	109	114

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

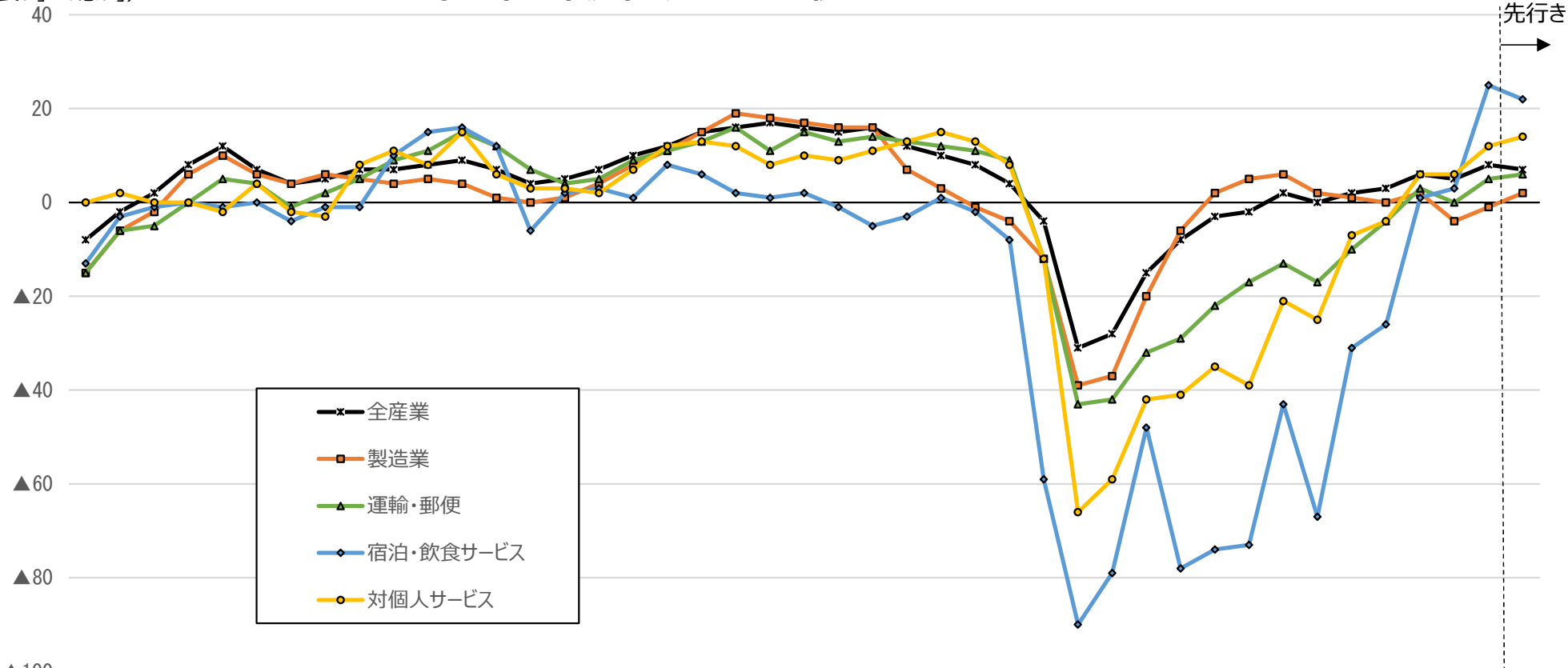
- (注) 1. 2020年1月の新規求人数(季節調整値)を100とした場合の各月の新規求人数(季節調整値)の水準。
- 2. 各ランクの新規求人数は、当該ランクに属する都道府県の就業地別新規求人数(季節調整値)を合算して算出。
- 3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

# 日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移

○ 日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移をみると、2020年前半に宿泊業、飲食サービス業などを中心に大きく低下したが、その後は改善傾向にある。

(%ポイント:「良い」-「悪い」)  
40

## 主な産業の業況判断DIの推移



	2013年				2014年				2015年				2016年				2017年				2018年				2019年				2020年				2021年				2022年				2023年		
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月				
全産業	▲8	▲2	2	8	12	7	4	5	7	7	8	9	7	4	5	7	10	12	15	16	17	16	15	16	12	10	8	4	▲4	▲31	▲28	▲15	▲8	▲3	▲2	2	0	2	3	6	5	8	7
製造業	▲15	▲6	▲2	6	10	6	4	6	5	4	5	4	1	0	1	4	8	11	15	19	18	17	16	16	7	3	▲1	▲4	▲12	▲39	▲37	▲20	▲6	2	5	6	2	1	0	2	▲4	▲1	2
運輸・郵便	▲15	▲6	▲5	0	5	4	▲1	2	5	9	11	15	12	7	4	5	9	11	13	16	11	15	13	14	13	12	11	9	▲12	▲43	▲42	▲32	▲29	▲22	▲17	▲13	▲17	▲10	▲4	3	0	5	6
宿泊・飲食サービス	▲13	▲3	▲1	0	▲1	0	▲4	▲1	▲1	10	15	16	12	▲6	2	3	1	8	6	2	1	2	▲1	▲5	▲3	1	▲2	▲8	▲59	▲90	▲79	▲48	▲78	▲74	▲73	▲43	▲67	▲31	▲26	1	3	25	22
対個人サービス	0	2	0	0	▲2	4	▲2	▲3	8	11	8	15	6	3	3	2	7	12	13	12	8	10	9	11	13	15	13	8	▲12	▲66	▲59	▲42	▲41	▲35	▲39	▲21	▲25	▲7	▲4	6	6	12	14

66

(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

- (注) 1. 調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(「金融機関」および「経営コンサルタント業、純粋持株会社」を除く)。
- 2. 2022年6月の数値は、2022年3月調査による「先行き(3か月後)」の状況の数値。
- 3. 「対個人サービス」は、「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の生活関連サービス業」「娯楽業」「専修学校、各種学校」「学習塾」「教養・技能教授業」「老人福祉・介護事業」「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」からなる。

# 主要統計資料(更新部分のみ抜粋)

# 1 主要指標の推移 (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数 <small>(持家の帰属家賃を除く総合)</small>		国内企業物価指数		賃金(現金給与総額)指数、パート比率									
	新規	有効	指数	前期比	指数	前期比	調査産業計					製造業				
							名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
	(倍)	(倍)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)
平成 25 年	1.46	0.93	93.7	0.5	98.9	1.2	98.5	△ 0.2	105.1	△ 0.7	29.34	97.6	△ 0.7	104.2	△ 1.2	13.33
26 年	1.66	1.09	96.8	3.3	102.1	3.2	99.0	0.5	102.3	△ 2.8	29.67	99.4	1.8	102.7	△ 1.6	13.70
27 年	1.80	1.20	97.8	1.0	99.7	△ 2.4	99.1	0.1	101.3	△ 0.8	30.41	99.8	0.4	102.0	△ 0.5	14.29
28 年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	99.7	0.6	102.0	0.8	30.63	100.5	0.7	102.9	0.8	14.15
29 年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.2	0.4	101.9	△ 0.2	30.69	102.0	1.5	103.8	0.9	13.32
30 年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.6	1.4	102.1	0.2	30.88	103.8	1.8	104.3	0.6	12.74
令和 元年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.0	31.53	103.5	△ 0.3	103.5	△ 0.9	13.37
2 年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	31.13	100.0	△ 3.4	100.0	△ 3.5	13.35
3 年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.6	4.6	100.3	0.3	100.6	0.6	31.28	101.9	2.0	102.2	2.2	13.45
4 年	2.26	1.28	102.7	3.0	114.7	9.7	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	31.60	103.6	1.7	100.9	△ 1.3	13.57
令和 4 年 1~3月	2.20	1.21	100.8	0.8	110.4	2.0	102.0	1.9	101.2	1.1	31.36	102.7	0.9	101.9	0.1	13.51
4~6月	2.23	1.25	102.0	1.2	113.6	2.9	102.1	0.1	100.0	△ 1.2	31.30	103.4	0.7	101.2	△ 0.7	13.62
7~9月	2.31	1.30	103.2	1.1	115.9	2.0	102.3	0.2	99.2	△ 0.8	31.68	103.6	0.2	100.5	△ 0.7	13.57
10~12月	2.37	1.35	104.6	1.4	119.0	2.7	102.5	0.2	98.0	△ 1.2	32.04	103.9	0.3	99.3	△ 1.2	13.56
5 年 1~3月	2.33	1.34	105.1	0.5	119.7	0.6	103.0	0.5	98.0	0.0	32.17	103.5	△ 0.4	98.5	△ 0.8	13.68
令和 5 年 1月	2.38	1.35	105.5	0.6	119.9	0.0	102.1	△ 0.5	96.9	△ 0.8	32.08	103.2	△ 1.1	97.9	△ 1.4	13.59
2月	2.32	1.34	104.7	△ 0.8	119.5	△ 0.3	102.5	0.4	98.0	1.1	32.22	102.7	△ 0.5	98.1	0.2	13.70
3月	2.29	1.32	105.2	0.5	119.6	0.1	104.3	1.8	99.2	1.2	32.20	104.5	1.8	99.4	1.3	13.76
4月	2.23	1.32	106.0	0.7	119.9	0.3	103.1	△ 1.2	97.2	△ 2.0	31.67	103.7	△ 0.8	97.8	△ 1.6	13.55
5月	2.36	1.31	106.0	0.1	119.1	△ 0.7	104.4	1.3	98.5	1.3	31.84	104.7	1.0	98.6	0.8	13.55
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

(注) 1 斜字となっている求人倍率及び賃金指数の四半期別・月別の数値は季節調整値及びその前期（四半期、月）比であり、そのほかの数値は原数値である。

2 毎月勤労統計調査は、事業所規模5人以上の結果である。5月は速報値である。

3 求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

4 国内企業物価指数の令和5年5月分の数値は速報値であり、同指数の令和元年以前の暦年値は労働基準局賃金課において月次指数を単純平均して算出。

## 4 春季賃上げ妥結状況

### (1) 春季賃上げ妥結状況（令和5年）

#### 連合 第7回(最終) 回答集計結果(令和5年7月5日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)	個別賃金方式(組合数による単純平均)	
		35歳	30歳
1,000人以上	395組合 1,664,534人 11,502円(6,637円) 3.71%(2.18%)	29組合 91,205人 6,126円(2,308円) 1.77%(0.67%)	27組合 110,581人 3,883円(1,147円) 1.38%(0.40%)
300~999人	772組合 417,141人 10,139円(6,093円) 3.68%(2.25%)	48組合 28,120人 6,569円(3,002円) 2.23%(1.02%)	40組合 22,075人 5,511円(1,666円) 2.17%(0.67%)
100~299人	1,052組合 189,776人 9,387円(5,842円) 3.62%(2.27%)	72組合 12,395人 5,169円(1,861円) 1.96%(0.70%)	69組合 11,783人 4,280円(1,719円) 1.79%(0.71%)
~99人	967組合 49,072人 8,333円(5,461円) 3.36%(2.24%)	80組合 4,029人 3,967円(1,633円) 1.61%(0.64%)	84組合 4,292人 3,511円(1,464円) 1.52%(0.62%)
規模計	3,186組合 2,320,523人 10,995円(6,474円) 3.69%(2.20%)	229組合 135,749人 5,164円(2,090円) 1.88%(0.75%)	220組合 148,731人 4,162円(1,536円) 1.71%(0.62%)

- (注) 1 ( )内の数値は、令和4年7月5日付 第7回(最終) 回答集計結果。  
 2 平均賃上げ方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。  
 3 個別賃金方式は「純ベア」と「定昇込み」方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。  
 4 個別賃金方式の規模別の伸び率は労働基準局賃金課が計算。

#### 連合(有期・短時間・契約等労働者) 第7回 回答集計結果(令和5年7月5日)

		単純平均		加重平均	
		賃上げ額	引上げ率	賃上げ額	引上げ率
時給	377組合 808,108人	賃上げ額	39.74(21.37円)	賃上げ額	52.78円(23.43円)
		引上げ率	—	引上げ率	5.01%(2.29%)
		平均時給	1,091.78円(1,057.31円)	平均時給	1,095.67円(1,047.00円)
月給	136組合 29,553人	賃上げ額	6,647円(3,728円)	賃上げ額	6,828円(3,997円)
		賃上げ率	3.09%(1.75%)	賃上げ率	3.18%(1.85%)

- (注) ( )内の数値は、令和4年7月5日付 第7回(最終) 回答集計結果。

#### 経団連(大手企業) 第1回集計(令和5年5月19日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
主要21業種 大手241社	92社 13,110円(7,430円) 3.91%(2.27%)

- (注) 1 原則として、従業員数500人以上の企業を対象。  
 2 調査対象241社のうち128社(53.1%)の回答を把握したが、うち36社は平均金額不明などのため、集計より除外。  
 3 ( )内の数値は、令和4年5月20日付 第1回集計結果(81社)。

#### 経団連(中小企業) 第1回集計(令和5年6月23日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
17業種 754社	277社 7,864円(5,219円) 2.94%(1.97%)

- (注) 1 従業員数500人未満の企業を対象。  
 2 288社(38.2%)から回答を把握したが、このうち11社は平均金額不明等のため、集計より除外。  
 3 了承、妥結を含む。  
 4 ( )の数値は、令和4年6月10日付 第1回集計結果。

## 5 夏季賞与・一時金妥結状況

連合第7回(最終) 回答集計結果(令和5年7月5日)

一時金		2023年回答			2022年回答	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
夏 季	回答月数	2.34ヶ月		0.01ヶ月	2.33ヶ月	
		2,675組合	1,777,471人		2,509組合	1,820,757人
	回答額	717,421円		9,102円	708,319円	
		2,009組合	1,175,981人		1,862組合	1,030,274人
年 間	回答月数	4.87ヶ月		0.00ヶ月	4.87ヶ月	
		2,213組合	1,960,479人		2,018組合	1,827,428人
	回答額	1,588,396円		28,351円	1,560,045円	
		1,344組合	1,127,836人		1,237組合	1,080,221人

注 1 △はマイナスを表す。以下同じ。

2 数値は組合員一人当たりの加重平均。

3 2022年回答の数値は2022年7月5日付 第7回(最終) 回答集計結果

経団連第1回集計(令和5年6月29日)

	2023年夏季			2022年夏季		
	社数	妥結額	増減率	社数	妥結額	増減率
総平均	121社	956,027円	3.91%	105社	929,259円	13.81%
製造業平均	110社	949,186円	3.07%	93社	930,475円	15.11%
非製造業平均	11社	1,001,251円	9.48%	12社	922,512円	6.99%

注 1 調査対象は原則として従業員500人以上、主要21業種大手241社。

2 18業種159社(66.0%)の妥結を把握しているが、うち38社は平均額不明などのため集計より除外。

3 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。

4 増減率は、各年の集計企業の前年の妥結額からの増減率を示したもの(同対象比較)。



# 11 企業の業況判断及び収益

## (1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益

### イ 業況判断 (DI)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		令和2年				令和3年				令和4年				令和5年		
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月最近	6月先行き
規模計	製造業	-12	-39	-37	-20	-6	2	5	6	2	1	0	2	-4	-1	2
	非製造業	1	-25	-21	-11	-9	-7	-7	0	-2	4	5	10	12	14	10
大企業	製造業	-8	-34	-27	-10	5	14	18	18	14	9	8	7	1	5	9
	非製造業	8	-17	-12	-5	-1	1	2	9	9	13	14	19	20	23	20
中堅企業	製造業	-8	-36	-34	-17	-2	5	6	6	3	0	0	1	-5	0	2
	非製造業	0	-27	-23	-14	-11	-8	-6	1	0	6	7	11	14	17	12
中小企業	製造業	-15	-45	-44	-27	-13	-7	-3	-1	-4	-4	-4	-2	-6	-5	-1
	非製造業	-1	-26	-22	-12	-11	-9	-10	-4	-6	-1	2	6	8	11	7

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 1 調査対象 調査対象企業は下表のとおりである。なお、総務省「母集団データベース」に基づき調査対象企業の選定を行っている。

調査対象企業数は、令和5年6月調査の時点で、9,147社である。

	資 本 金
大企業	10 億 円 以 上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

### 2 業況判断 (DI)

(1) 回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近(回答時点)の状況」および「先行き(3か月後)の状況」について、季節変動要因を除いた実勢ベースで、3つの選択肢(「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」)の中から1つを選び回答してもらう。

(2) 3つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。

そして、次式によりディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)を算出する。

$$DI = (\text{第1選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答者数構成百分比})$$

## □ 経常利益増減

(前年度比・%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (計画)
規模計	製造業	-3.8	50.7	8.0	-6.8
	非製造業	-30.4	35.8	24.0	-4.9
大企業	製造業	-1.4	53.7	11.7	-7.0
	非製造業	-37.9	44.4	32.7	-5.3
中堅企業	製造業	-11.5	37.3	-3.4	-8.4
	非製造業	-23.9	31.6	18.0	-5.0
中小企業	製造業	-10.2	45.0	-7.8	-2.2
	非製造業	-16.1	21.8	8.4	-3.5

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 経常利益増減

回答企業の経常損益(損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、年度の実績計数、および計画(予測)計数を回答してもらい、層別に1社当たりの平均値を出した上で、層別の母集団数を乗じ、これを合計した推計値を前期値と比較して率を算出する。

## ハ 売上高経常利益率

(%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (計画)
規模計	製造業	6.39	8.79	8.64	7.88
	非製造業	3.61	4.85	5.57	5.21
大企業	製造業	7.48	10.48	10.52	9.59
	非製造業	4.22	6.31	7.61	7.05
中堅企業	製造業	4.93	6.21	5.55	4.93
	非製造業	3.03	3.73	4.11	3.81
中小企業	製造業	3.70	4.87	4.24	4.06
	非製造業	3.18	3.70	3.79	3.64

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 売上高経常利益率

回答企業の総売上高(財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、経常利益増減と同様に母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除いて、売上高経常利益率を算出する。

### (3) 中小企業景況調査による業況判断（D I）

（「好転」－「悪化」・%ポイント、前年同期比）

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年	
	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月
合計	-32.6	-66.7	-57.2	-46.4	-44.7	-25.6	-31.3	-23.6	-34.6	-19.4	-22.6	-19.3	-21.1	-10.5
製造業	-37.3	-70.3	-65.2	-54.2	-44.5	-18.6	-16.8	-13.7	-21.6	-14.6	-18.5	-15.9	-19.4	-11.5
建設業	-11.6	-38.1	-31.7	-23.9	-19.0	-16.2	-18.2	-14.6	-22.6	-20.6	-18.7	-17.4	-18.7	-13.7
卸売業	-37.9	-69.8	-62.7	-50.0	-44.6	-20.2	-27.4	-17.3	-25.2	-12.5	-18.5	-12.7	-16.3	-6.7
小売業	-41.0	-70.4	-57.5	-46.6	-47.7	-35.5	-45.3	-37.4	-47.6	-31.0	-33.2	-30.1	-31.5	-21.5
サービス業	-29.9	-72.0	-60.4	-48.5	-53.3	-28.3	-37.7	-25.4	-41.4	-15.2	-19.9	-15.5	-16.6	-0.9

資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約1万9千社）である。

製造業、建設業：資本金3億円以下又は従業員300人以下

卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下

小売業：資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業：資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「D I」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、

「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

(2) 消費者物価地域差指数の推移①（都道府県庁所在都市）

ランク・都道府県		消費者物価地域差指数（全国平均=100）										
		平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	
A ランク	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	東 京	105.9	106.1	104.3	105.2	105.1	105.1	105.4	106.0	105.3	105.5	
	神 奈 川	106.0	104.8	103.9	104.9	104.8	105.1	104.7	103.7	103.6	103.7	
	大 阪	100.6	101.2	101.0	100.7	100.2	99.9	99.7	100.7	100.7	100.3	
	愛 知	99.1	99.9	99.7	99.4	99.0	98.9	98.5	98.5	98.9	99.2	
	埼 玉	103.3	103.0	103.2	103.1	102.8	102.8	102.7	101.6	101.1	101.4	
B ランク	千 葉	99.1	100.0	100.2	100.7	100.8	101.1	101.3	101.1	100.6	100.7	
	兵 庫	102.2	101.3	101.6	101.5	101.2	101.2	100.9	100.3	99.9	99.4	
	京 都	101.2	101.3	100.8	100.9	100.9	100.9	100.8	101.6	101.1	100.8	
	茨 城	99.3	99.0	99.2	98.4	98.6	98.6	98.7	98.3	98.6	98.9	
	静 岡	100.0	99.3	99.3	99.1	99.2	99.2	99.7	99.9	99.9	100.0	
	富 山	98.7	98.3	98.7	98.8	99.2	99.5	98.9	99.0	99.0	98.6	
	広 島	99.8	98.5	99.3	99.0	99.2	98.9	98.9	98.7	98.8	98.9	
	滋 賀	99.6	100.2	100.7	100.4	101.0	100.4	100.5	100.0	100.4	100.0	
	栃 木	100.9	100.6	100.4	99.4	99.4	99.2	99.1	99.7	99.5	99.4	
	群 馬	97.5	97.2	96.6	95.9	96.1	96.4	96.7	96.6	96.5	96.1	
	宮 城	98.3	98.4	98.5	98.7	99.1	99.2	99.9	99.4	99.6	99.7	
	山 梨	99.9	98.6	99.0	98.9	98.9	99.4	99.4	98.2	98.3	98.9	
	三 重	100.6	98.7	97.9	98.3	98.0	98.2	98.1	98.0	98.2	98.5	
	石 川	101.4	99.7	100.8	100.6	100.5	100.3	100.3	99.9	99.9	99.4	
	福 岡	97.5	97.7	98.3	97.6	97.4	97.0	97.5	97.8	98.0	97.8	
	香 川	98.1	98.4	99.1	98.9	98.9	98.9	98.7	98.7	99.3	99.1	
	岡 山	100.3	99.1	98.9	98.5	98.8	98.5	97.6	97.6	98.0	97.9	
	福 井	98.6	98.7	99.4	99.0	98.9	99.3	99.4	99.0	99.0	98.8	
	奈 良	97.4	97.1	96.9	96.0	96.4	96.7	97.1	96.7	96.9	96.7	
	山 口	100.0	98.9	99.1	99.0	99.0	98.5	99.2	99.9	100.3	100.5	
	長 野	98.1	97.2	97.4	97.2	97.1	97.5	98.3	98.3	98.0	98.2	
	北 海 道	100.2	98.7	98.7	99.1	99.5	99.6	99.5	100.1	100.6	100.9	
	岐 阜	98.2	98.2	98.3	98.0	98.3	98.1	98.2	98.3	98.1	97.9	
	徳 島	99.8	98.6	99.3	99.8	99.8	100.2	100.5	99.9	100.1	99.3	
	福 島	101.4	101.3	101.5	101.2	101.1	100.3	100.4	100.4	100.6	100.7	
	新 潟	99.1	99.0	99.5	99.3	99.2	98.9	98.9	98.7	98.7	99.0	
和 歌 山	102.0	100.5	99.7	99.9	100.1	99.8	99.2	99.2	99.1	98.9		
愛 媛	98.9	97.6	98.4	98.3	98.3	98.0	97.9	98.4	98.6	98.7		
島 根	100.7	100.2	100.7	100.5	100.1	99.8	99.9	99.5	100.2	99.8		
C ランク	大 分	98.2	98.3	98.4	98.0	97.7	98.0	98.4	98.5	98.1	97.7	
	熊 本	100.0	98.9	98.3	98.6	98.6	98.4	98.4	98.7	99.0	99.0	
	山 形	101.5	100.2	100.4	100.4	100.4	99.4	100.1	100.3	100.5	100.3	
	佐 賀	97.5	96.7	96.9	96.5	96.5	96.9	97.2	98.0	98.0	97.9	
	長 崎	102.4	100.3	102.0	101.8	101.7	101.2	100.8	100.3	99.9	99.9	
	岩 手	98.9	97.8	99.3	99.0	99.4	99.4	99.2	99.0	99.5	99.1	
	高 知	99.8	98.6	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.3	100.1	99.5	
	鳥 取	98.3	97.8	97.9	98.0	98.1	98.3	98.2	97.6	97.8	97.9	
	秋 田	97.3	98.1	98.2	97.7	98.1	98.2	98.2	98.1	98.6	99.1	
	鹿 児 島	98.0	98.1	97.5	96.6	97.3	97.2	97.3	97.4	97.6	96.8	
	宮 崎	97.1	96.8	97.3	96.9	97.4	96.8	96.7	96.7	96.9	96.9	
	青 森	99.5	99.3	99.0	98.9	98.4	98.6	98.5	97.9	97.8	98.1	
沖 縄	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	99.2	99.6	99.1	99.6	100.0		

資料出所 総務省「小売物価統計調査（構造編）」（平成25年は総務省「消費者物価指数」による）

（注）1 各都道府県の数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2 指数は「総合」である。なお、消費者物価地域格差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

(2) 消費者物価地域差指数の推移②（都道府県下全域）

ランク・都道府県		消費者物価地域差指数（全国平均＝100）										
		平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	
A ランク	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	東 京	105.2	105.3	104.0	104.4	104.4	104.4	104.7	105.2	104.5	104.7	104.7
	神 奈 川	103.9	103.6	103.5	104.3	104.2	104.3	104.0	103.2	103.0	103.1	103.1
	大 阪	100.2	100.4	100.3	100.0	100.0	99.8	99.7	99.8	99.8	99.8	99.4
	愛 知	98.8	98.9	98.4	98.2	98.0	98.0	97.6	97.6	98.0	98.4	98.4
	埼 玉	101.4	101.1	101.7	101.5	101.2	101.1	101.0	100.6	100.3	100.5	100.5
B ランク	千 葉	99.4	99.6	99.8	100.0	100.2	100.5	100.7	101.0	100.6	101.0	101.0
	兵 庫	100.9	100.7	101.1	100.8	100.3	100.3	100.3	99.6	99.7	99.4	99.4
	京 都	100.7	101.2	100.6	100.8	100.7	100.7	100.6	101.6	101.1	100.9	100.9
	茨 城	98.4	98.3	98.1	97.6	97.9	97.9	98.1	97.7	97.8	98.2	98.2
	静 岡	97.9	98.1	98.1	97.9	98.3	98.5	98.5	98.3	98.4	98.4	98.4
	富 山	97.5	97.9	98.4	98.5	99.0	99.1	98.6	98.7	98.8	98.6	98.6
	広 島	98.1	98.3	99.2	99.1	99.1	98.9	99.0	98.7	98.7	98.7	98.7
	滋 賀	99.0	99.1	99.9	99.5	100.0	99.4	99.5	99.3	100.0	99.6	99.6
	栃 木	98.5	99.0	99.0	98.4	98.4	98.2	98.2	98.3	98.1	98.3	98.3
	群 馬	96.9	97.1	96.4	95.9	96.2	96.3	96.6	96.7	96.6	96.2	96.2
	宮 城	98.2	98.2	98.1	98.4	98.7	98.8	99.3	99.3	99.4	99.5	99.5
	山 梨	98.5	98.0	98.5	98.3	98.2	98.7	98.7	98.7	97.5	98.1	98.1
	山 西	98.2	98.4	98.3	98.5	98.6	98.6	98.7	98.8	99.3	99.3	99.3
	石 川	99.4	99.5	100.6	100.4	100.4	100.3	100.2	100.2	100.1	99.4	99.4
	福 岡	97.0	97.1	97.7	97.0	96.8	96.6	96.8	97.4	97.5	97.3	97.3
	香 川	97.9	98.0	98.5	98.5	98.3	98.4	98.3	98.2	98.5	98.2	98.2
	岡 山	98.9	98.6	98.4	98.0	98.4	98.3	97.6	97.5	97.8	97.8	97.8
	福 井	99.6	99.7	99.7	99.3	99.3	99.4	99.3	99.4	99.5	99.4	99.4
	奈 良	97.7	97.2	97.3	96.6	96.8	97.1	97.5	97.3	97.3	97.0	97.0
	山 口	98.4	97.9	98.8	99.1	98.9	98.5	98.7	99.4	100.0	99.9	99.9
長 野	97.2	96.9	97.3	96.9	96.8	97.1	97.7	97.7	97.4	97.5	97.5	
北 海 道	99.2	98.9	99.2	99.2	99.8	99.8	99.9	100.3	100.8	101.1	101.1	
岐 阜	97.0	97.0	97.0	96.8	97.2	97.4	97.3	97.4	97.3	97.2	97.2	
徳 島	98.4	98.3	98.8	99.3	99.4	99.6	100.1	99.6	99.8	99.2	99.2	
福 島	99.1	100.0	100.1	99.8	99.9	99.4	99.6	99.4	99.4	99.3	99.3	
新 潟	97.9	98.2	99.1	98.9	98.8	98.7	98.7	98.2	98.3	98.4	98.4	
和 歌 山	100.0	100.1	99.9	100.0	100.0	99.6	99.2	99.4	99.4	99.2	99.2	
愛 媛	97.6	97.6	98.4	98.6	98.5	98.1	97.9	97.9	98.2	98.1	98.1	
島 根	99.8	99.4	100.1	99.9	99.7	99.3	99.5	99.5	99.9	99.6	99.6	
C ランク	大 分	97.5	97.6	97.4	97.1	97.0	97.3	97.7	97.9	97.8	97.4	97.4
	熊 本	98.1	98.2	98.2	98.6	98.6	98.6	98.8	98.7	99.0	98.9	98.9
	山 形	100.6	100.7	100.8	100.7	101.0	100.0	100.2	100.5	100.8	100.7	100.7
	佐 賀	97.1	97.0	97.2	96.8	96.7	97.2	97.5	98.2	98.2	97.9	97.9
	長 崎	98.9	98.7	100.4	100.2	100.1	99.9	99.8	99.5	99.2	99.1	99.1
	岩 手	98.4	97.9	99.0	98.5	98.9	99.1	99.1	99.0	99.4	99.1	99.1
	高 知	99.2	98.8	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.2	99.9	99.4	99.4
	鳥 取	98.1	98.3	98.5	98.7	98.8	98.8	98.6	98.2	98.3	98.2	98.2
	秋 田	98.0	97.9	98.5	98.1	98.4	98.3	98.4	97.9	98.4	98.7	98.7
	鹿 児 島	97.8	97.2	96.7	96.1	96.4	96.1	96.3	97.2	97.2	96.6	96.6
	宮 崎	96.1	95.9	96.4	96.1	96.4	96.0	96.0	95.9	96.2	96.1	96.1
	青 森	98.5	98.8	98.9	98.8	98.3	98.6	98.4	98.1	97.9	98.3	98.3
沖 縄	98.4	98.4	98.0	98.3	98.3	98.5	98.4	98.0	98.5	99.0	99.0	

資料出所 総務省「小売物価統計調査（構造編）」

（注）指数は「総合」である。なお、消費者物価地域差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。